

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

AFR CMR/A 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	カメルーン	1. サイト 又はエリア	西部州バイゴム平原 (調査地区面積2,800ha、人口約32,000人(1984年))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バイゴム農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=384.5CFA.F)	1) 40,400	内貨分	1) 2) 3) 21,960		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積 : 2,000ha 貯水ダム : ンドゥップダム (フィルダム、堤高25.5m、堤長155m) ンジヤダム (フィルダム、堤高26.0m、堤長260m) 頭首工 : 1ヶ所 (堤長1.0m、堤長13.0m) 幹線水路 : 8.1Km 幹線排水路 : 13.2Km etc.			(状況) (平成3年度現地調査) 1985年に「バイゴム農業開発パイロット事業計画」に対する無償資金協力を要請したが、当時1人当たりGNPが910ドルであり、無償資金協力の上限を超えていたため実現しなかった。 1990年に1人当たりGNPが無償資金協力の対象範囲となり、再度日本政府に要請書を提出したが、承認に至らなかった。 (平成6年度国内調査) カメルーン政府側は本案件に関して日本からの援助を希望している模様。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	農業省 Ministry of Agriculture						
7. 調査の 目的	バイゴム農業開発計画の策定、稲作のための開田、かんがい、農村開発計画						
8. S/W締結年月	1985年 4月	計画事業期間	1) 1987.1-1992.12	2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果	【条件】 計画を実施した場合と実施しなかった場合に得られる農業生産額の差として算定。 【開発効果】 農産物生産量の増加、主要都市への食糧供給、外貨節約、雇川機会の増大、農家の生活水準向上と地域経済、etc.				
10. 調査団	団員数 10						
	調査期間 1985.6-1986.9(16ヶ月)						
	延べ人月	53.07					
	国内	17.40					
	現地	35.67					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	215,784 (千円) 215,119	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転。 日本でのJICAの研修			3. 主な情報源 ①、③	

外国語名 Baigom Agricultural development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1995年 3月
改訂 年 月

AFR DJI/S 303/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ジブティ	1. サイト 又はエリア	ジブティ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ジブティ港オイルバース改修計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 23,062	内貨分	1) 9,282 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) 外貨分	13,780	3)	(状況) 1994年8月：無償資金協力E/N締結（13億9,900万円）コンサルタント契約予定。	
4. 分類番号		オイルバースNo.11、No.12改修	1) 既設バース構造撤去 9) 火災警報装置 2) 岸壁建設 10) 既存係船柱用はしご 3) 岸壁付帯施設 4) 既存係船柱の補強 5) 進入道路建設 6) コンクリート舗装 7) 照明施設 8) 給水施設				
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	ジブティ港湾局(PAID)						
7. 調査の目的	ジブティ港のオイルバースの将来需要（目標年次2010年）を見据えたNo.11/No.12オイルバース改修（再建）計画の策定						
8. S/W締結年月	1993年 2月	計画事業期間	1)	2)			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 東光コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.21 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果					
調査期間	1993.8-1994.3(8ヶ月)	直接的効果 1) 既存係留施設の倒壊によって起こされる可能性のある災害と海洋汚濁の防止 2) 2010年の予測油荷量の取扱いが可能となり、また荷役以外の目的で入港する船も収容でき、一般雑貨、コンテナ埠頭に及ぼす悪影響を局限する。 3) 接岸、係留、荷役作業効率の改善 間接的効果 1) ジブティ国の社会、経済活動の活性化 2) 鉄道を介して、エチオピア国への石油製品供給の安定化により、地域住民の民生改善が期待できる。					
延べ人員	34.00						
国内	17.50						
現地	16.50						
11. 付帯調査・現地再委託	コーン貫入試験調査 深浅測量						
12. 経費実績	総額 152,178 (千円) コンサルタント経費 147,980	5. 技術移転				3. 主要情報源	
						①	
						2. 主要理由	

外国語名 The Oil-Berths Reconstruction of Port of Djibouti

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1988 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

AFR ETH/S 501/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エチオピア	1. サイト 又はエリア	Shewa州北部からWelo州南部に至る600km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	生活用水供給 (地下水開発) 緊急計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=250円	1) 1,628	内貨分	1) 1,628 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	干魃被災民のキャンプなど9カ所を調査し、下記の5カ所に井戸と給水施設を建設した。 No. 1 井、カラコロ村、Irish Goal キャンプ、収容者数150人 ポンプ: φ6"×81m×1 リッター/s、50k1タンク、機械室、給水栓 ... 720人/日 No. 2 井、チエラテイ村、Irish Concern キャンプ、収容者数100人、給食者350人 ポンプ: φ6"×127m×3 リッター/s、機械室、給水栓 ... 2,160人/日 No. 3 井、デガン村、RRC/Red Cross 食糧配給所、給食者500人 ポンプ: φ6"×55m×1 リッター/s、ハンドポンプ ... 300人/日 No. 4 井、コンボルチャ町、SCF キャンプ、収容者数400人、給食者1,000人 ポンプ: φ6"×93m×6 リッター/s、50k1タンク、機械室、給水栓 ... 4,320人/日 No. 5 井、チヤファウエルデイ村、State Farm 食糧配給所、配給者4,500人 ポンプ: φ6"×38m×3.5 リッター/s、50k1タンク、機械室、給水栓 ... 2,520人/日 調査終了後、削井リグ等の関連資機材をカウンターパート機関である救済復興委員会RRCに引き渡した。				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	被災地 (プロジェクト・サイト) における緊急時生活用水の確保が約束される。又、給水施設の建設に使用された機材がそのままR.R.C.に譲渡されたことから、相手側が引き続き緊急対策用給水施設を建設することになっている。 その後の状況等の情報は無いが、一般的な井戸の寿命は約10年であるため、老朽化し耐用年数が近づいていると思われる。				
5. 調査の種類	基礎調査	8. S/W締結年月	1985 年 1 月		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1) Karakoro 掘削した井戸とWUHA委員会が贈与したポンプは現在も機能しており、近隣住民に十分な飲用水を供給している。 2) Chirete 井戸は現在も機能しており、近隣住民とIrish Concernが運営する診療所に給水を続けている。これまでに、Electric Switch Boardの修理を2回行った。 3) Degan 井戸は、WUHA委員会が贈与したポンプのケーブルの故障のため、機能していない。 4) Kembolcha 被災民の収容施設が他所へ移されたため、掘削された井戸は使用されることがなかった。 5) Tchaffa Weledi 発電機の故障のため、井戸は1990年1月から機能を停止している。 供与されたドリリング・リグ等は、スペアパーツの不足等のため、十分に活用されていない。 (平成6年度国内調査) 詳細情報はないが、施設の一部をRRDが他のキャンプに移設したとのことである。		
6. 相手国の担当機関	エチオピア救済復興委員会 Relief and Rehabilitation Commission	9. コンサルタント	(株) 川さく				
7. 調査の目的	早魃被災民に対する安定した生活用水の供給を目的とした地下水の開発調査	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1985.1-1986.3(15ヶ月) 延べ人月 国内 71.60 現地 2.88 68.72				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	なし		2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	420,100 (千円) 396,421	5. 技術移転	①研修員受入れ:カウンターパート2名 (地下水開発、削井技術) (1986年5月から6ヶ月間) ②機材供与及び指導:削井機械及び附属品 (一式)、給水施設 (5台)、井戸資材 (5井分)、車輛 (5台) の譲渡及び技術指導				
		12. 経費実績			3. 主な情報源 ①、②		

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

AFR GAB/A 601/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ガボン	1. サイト 又はエリア	ガボン沿岸及びオムボエ (ラグーン) 水域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	水産資源沿岸調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト				(状況) カボン側の受入体制不備のため、中止。		
4. 分類番号		計画では漁場の環境調査、漁獲試験、生物調査など行う予定であったが、ガボン側の受入れ体制が不備で調査打ち切りとなった。ガボンの漁業の現状（零細な漁民が非生産的な方法で自給自足している）を見れば漁獲量の増大をはかるなど地道で、すぐに漁民に波及効果をもたらす漁業協力を確実に高いレベルアップをはかる方法が急務である。						
5. 調査の種類	その他							
6. 相手国の 担当機関								
7. 調査の 目的								
8. S/W締結年月	年 月							
9. コンサルタント								
10. 調査団	団員数							
	調査期間							1978.5-1978.9(4ヵ月)
								4. 条件又は開発効果
11. 付帯調査・ 現地再委託						3. 主な情報源 ①		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転						
		636,256 (千円)						

外国語名 Fisheries Resources Survey

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

AFR GHA/A 301/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ガーナ	1. サイト 又はエリア	アクラ平原北東部、ボルタ河下流約9,400ha (人口約18,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¥300=1.15円)	1) 74,780	内貨分	1) 31,260 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	[条件] ①砂糖キビ畑計画面積: 7,500ha ②揚水機場: 9ヶ所、計1,006.8立方m/分 ③幹線/2、3次用水路: 68Km/195Km ④幹線/2、3次排水路: 69Km/143Km ⑤道路: 幹線60Km ⑥製糖工場: 11,800平方m 年間生産量45,000トン * (計画事業期間は77ヵ月)			(状況) 不明 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	ガーナ政府	8. S/W締結年月	年 月				
7. 調査の 目的	アクラ平原北東部アベメ地区における砂糖生産、加工に関わる実施計画調査(F/S)	9. コンサルタント	日本工商(株)				
10. 調査団	団員数: 5 調査期間: 1975.6-1976.6(13ヵ月) 延べ人月: 国内 現地	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.00 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由		
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果	[条件] 便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の作物純生産額の差とした。 [開発効果] 作物生産量の増加、農家所得の向上、雇用機会の増大、市場活動の活発化、生活環境の改善、等。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	29,484 (千円) 23,890	5. 技術移転					3. 主な情報源 ①

外国語名: Aveyime Sugar Production Project in Accra Plains

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

AFR GIN/A 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	ギニア国東部カンカン州ミロ河沿岸地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カンカン地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Syli 17.5)	1) 194,701	内貨分 97,556	1) 2) 3) 97,145		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度現地調査) 調査終了後、イスラム開発、アラブ基金、日本等に融資を依頼したが実現しなかつた。1984年の政権交替により小規模農業の育成に重点が移ったため、実現の可能性はなくなった。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		①灌漑面積 : 5,600ha ②揚水機場 : 8ヶ所 ③用水路 : 管線30Km、支線65.4Km ④排水路 : 管線21.1Km、支線56.3Km ⑤洪水防壁 : 59.6Km ⑥幹線農道 : 54.2Km					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	経済大蔵省 (51) 農業省、経済省、大蔵省 (54) 農業省 (53)						
7. 調査の 目的	カンカン地区灌漑計画に関するF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1979年 9月	計画事業期間	1) 1981. -1989. 2) 3)				
9. コンサルタント	日本エ管 (株) 国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.8-1980.3(8ヵ月) 延べ人月 国内 48.70 現地 24.20 24.50	条件又は開発効果 [開発効果] 作物収量の増大、洪水被害の軽減、土地生産性の向上、等					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	210,068 (千円) 175,901	5. 技術移転	OUT				
						2. 主な理由 政権交替による政策変更。	
						3. 主な情報源 ①、③	

外国語名 **Projet de developpement agricole a Kankan**

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

AFR GIN/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	Societe Navale Guineenne(SNG:ギニア国有船社)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	船舶増強計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 22,524	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	内容 規模 ボーキサイト運搬船 30,000ないし45,000DWT 1隻 (特記事項) ギニア側は、当初60,000DWT型2隻を予定していた。 上記予算1)は30,000DWT、2)は45,000DWT 計画事業期間 1) 2) 3) 4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 6.06 2) 6.48 3) 条件又は開発効果 世界のボーキサイト資源の3分の1(90億トン)の埋蔵量を有するギニアは、鉱石の海上輸送を安定化するため合弁会社GUINOMARを設立した。現在、GUINOMARはボーキサイト輸送の用船をすべて外国に頼っており、その船隊の中に自国船を保有することが望ましい。この事業の開発効果は、①GUINOMARの経営改善、②自国物資の安定輸送の確保、③国際収支の改善に寄与、④自国船員の育成と海運経営ノウハウの取得などである。 (上記フィージビリティは、FIRR1)30,000DWT規模分、2)45,000DWT規模分)				
4. 分類番号		4. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関					
6. 相手国の担当機関	運輸省、 Ministere des Transports	7. 調査の目的					
7. 調査の目的	同国が日本政府に援助要請を行なったボーキサイト運搬船の建造計画に関するフィージビリティ調査	8. S/W締結年月					
8. S/W締結年月	1980年 11月	9. コンサルタント					
9. コンサルタント	(財)海事産業研究所	10. 調査団					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1980.11-1981.3(4ヵ月) 延べ人月 国内 8.50 現地 3.03	11. 付帯調査・現地再委託					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績					
12. 経費実績	総額 26,962 (千円) コンサルタント経費 16,440	5. 技術移転					
5. 技術移転	2 港湾による資料収集等のOJT	3. 主な情報源					
3. 主な情報源	①③	2. 主な理由					
2. 主な理由	構造調整計画導入により、世銀が中止を勧告。						

外国語名 Fleet Expansion Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

AFR GIN/S 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	カンカン地区 (10,000km ²) ギニア全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地形図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	2)	外貨分			(状況) (平成3年度現地調査) 写真図・地形図とも農業計画、鉱工業計画、産業計画等全ての経済開発に、基礎的データとして活用されている。保管状態も良好である。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	ギニア全土の写真図 (縮尺1/50,000 : 373面) カンカン地区地形図 (縮尺1/50,000 : 16面、12,100km ²)					
6. 相手国の 担当機関	国土地理院						
7. 調査の 目的	国土開発の基礎としての国家基準点、 国土基本図等の整備						
8. S/W締結年月	1977年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	開発事業の計画・実施の基礎となる、独立国としての仕様 (図式記号、整飾) による模範図の作成とギニアの穀倉地帯であるカンカン地区の農業開発に必要な基礎資料が得られる。 また、現在開発計画中の鉱物資源・農業開発・道路計画・都市計画・水資源・森林の開発等、各種開発計画に必要な基礎資料が得られる。					
10. 調査団	団員数						2. 主な理由
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1977.4-1982.3(59ヵ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託							3. 主な情報源 ①、③
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,180,117 (千円)	5. 技術移転	11名が日本で研修 獲得技術は、有効に活用されている。				

外国語名 Projct Cartographique

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

AFR CIV/A 301/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	象牙海岸	1. サイト 又はエリア	コロコ県シラン郡全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ブ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1.0=FCFA285	1) 72,428	内貨分	1) 35,912		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①貯水池 : 有効貯水量 90百万立方m ②フィルダム : ダム高 18m ③灌漑水路(管線) : 75Km ④排水路 : 31Km ⑤農地造成 : 2,200ha			(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1992年9月 無償資金協力の要請を日本政府に提出 1992年12月 日象協議 他の援助機関とは全く交渉を行っていない。象国農業畜産省は、日本より財政支援の合意を期待していたが、まだ得られていない。 (平成5年度在外事務所調査) 1993年9月 日本側(無償)より対応困難との返答を受け、要請を取り下げた。 (平成6年度国内調査) 農業畜産省及び公共事業調整監督局が作成した有望農業案件リストの中に、「実施のための資金を求めている案件リスト」のひとつとして本案件が含まれている。また、象国政府は本案件の一部実施に関する無償資金協力の要請を日本政府に提出したが、日本政府は建設コストが高すぎることを理由に要請を断っている。象国政府は日本政府以外をも視野に入れ、事業実施のための資金源をさがしている(1994年9月現在)。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1990年 2月		計画事業期間		3) 2)
6. 相手国の担当機関	農業畜産省(MINISTERE DE L'AGRICULTURE ET DES RESSOURCES ANIMALES)、公共事業調整監督局	9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)		条件又は開発効果		
7. 調査の目的	象国北部地域ブ川流域シラン地区の面積約5,000haを対象とした農業開発計画の策定	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.3-1992.1(10カ月) 延べ人月 国内 61.58 現地 22.91 38.67		[条件] (a) 灌漑受益面積を2,200haとする。 (b) 詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間を4年とする。 (c) プロジェクトの経済的有効期間を50年間とする。 (d) 評価は、1991年価格を用いて実施する。 (e) 通貨交換レートは、US\$1.0=FCFA.285=¥139を使用。 (f) 経済換算係数並びに未熟労働者の経済的機会費用算定のための潜在資金率は、1991年の世銀報告書より、各々0.6を採用。 [開発効果] 非実施時 実施時 便益 (単位: 1000 CFA) 水稲 0 ton 174,300 174,300 棉花 0 614,800 614,800 トウモロコシ 0 ton 51,600 51,600 落花生 0 185,800 185,800 野菜 0 208,300 208,300 合計 0 1,234,800 1,234,800		
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	298,057 (千円) 292,346		5. 技術移転		
				全ての現地作業は、相手政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。調査期間中、2度にわたり各1名のカウンターパートが短期研修のために来日し、計画策定に参画した。		2. 主な理由 ・ブ川の開発計画のコストが高すぎる ・資金不足 3. 主な情報源 ①、②、⑤	

外国語名 Hydro-agricultural Development Project in the Valley of Bou

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

AFR KEN/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	モンバサ市とその周辺、及びムジマ湧泉とモンバサ間のパイプライン路線周辺			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	モンバサ地区給水増強計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=7.5Ksh	1) 56,133	内貨分	1) 2) 3) 28,533		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	規模 内容 第2ムジマパイプライン (ムジマ湧泉からモンバサ市 までのパイプライン) 高さ34m、堤頂長370m、盛土45万立方m、 サボ田ダム 有効貯水量21万立方m			(状況) 本調査に先行してIBRDが同目的のプロジェクトを進めており、当面の水需要は満たされている。加えて必要事業費の額が政府予算額に比して膨大なものになった。 (関連情報) 1991年8月に第2ムジマパイプラインを含むモンバサ給水計画のF/S及びD/Dのコンサルタントサービスの入札(ファイナンスはIDA)、12月コンサルタント選定。 (平成6年度国内調査) イタリアのコンサルタントグループがD/Dを落札し、現在実施中。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	本プロジェクトの計画立案の基本となるアシ川(サボ田を含む)の水文調査が不完全でデータが不十分であったため、レポートではこれの拡充をコメントした。 * (上記予算は、1981年価格ベース)				
7. 調査の 目的	上水道	水開発省 Ministry of Water Development					
8. S/W締結年月	1979年 10月	8. S/W締結年月	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本水道コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1980.2-1981.9(19ヶ月) 延べ人月 国内 82.84 現地 55.00	条件又は開発効果	前提条件として、1) 当該地区(モンバサと周辺)の将来水需要の伸び、2) 計画当時建設中であったサバキパイプラインプロジェクト(IBRD)が予定どおり完成する。3) 完成後の水需要は予測のようにのびる。 開発効果として1) モンバサと周辺地域の上下水道事情の改善、2) 衛生条件の改善が期待される。 * (Return on investment (ROI)は、5.5%)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	200,182 (千円) 188,279	5. 技術移転	1) O/T: 水開発省の2人の担当者に対しては十分なディスカスを続けた。しかしカウンターパート委員の担当がなく前記2人以上に対するO/Tのチャンスはなかった。 2) 研修員の受け入れ: JICAにより上記担当者に対する短期研修が行われた。			3. 主要情報源 ①	
						2. 主要理由	

外国語名 Water Supply Augmentation Project of Mombasa - Coastal Area - Hinterland

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

AFR KEN/A 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナクル・ブンゴマ・キスム			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	穀物貯蔵倉庫建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=8.989Ksh	1) 48,200	内貨分	1) 12,055			(状況) 1984.2.13 OECF L/A (F/S) (穀物貯蔵庫建設事業 3.91億円) (3サイロの詳細設計) 1985.7.18 OECF L/A (穀物サイロ建設事業* 55.21億円) 1988.3 建設工事完成 (平成3年度在外事務所調査) 以下の技術スペックの変更があった。 1. サイクロンシステムの代わりに Fog Filter System を採用 (キスム地区) 2. Static Condenser System の採用 3. 散布システムの廃止 * OECF 融資事業内容: (1) 事業内容: サイロ (ナクル50千屯・キスム30千屯・ブンゴマ30千屯) の建設工事・機械設備 (荷受、乾燥、くん蒸器等) の据付 (2) 借款対象: 上記建設に要する外貨資金。 (平成6年度国内調査) 情報なし。
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 2) 3)	外貨分	3) 36,145				
4. 分類番号		3. 主な事業内容	(1) 穀物貯蔵用サイロ建設 総処理量 貯蔵能力 乾燥能力 出荷能力 ナクル 75,000トン 50,000トン 50トン/時 50トン/時 ブンゴマ 45,000トン 30,000トン 30トン/時 30トン/時 キスム 45,000トン 30,000トン 30トン/時 30トン/時 円形ビン 間隙ビン 貯留ビン ナクル 16個 7個 100トン×6基 ブンゴマ 10個 4個 60トン×6基 キスム 10個 4個 60トン×6基					
5. 調査の種類	F/S	(2) 荷受計量設備: トラックスケール (3) 乾燥設備、等						
6. 相手国の担当機関	農業省 (国営穀物庁) (National Cereals and Produce Board)	8. S/W締結年月	1981年 8月		計画事業期間	1) 1982.7-1985.6 2) 2) 3) 3)		
7. 調査の目的	ナクル、ブンゴマ、キスムにおけるサイロ建設計画のF/S	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.80 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
8. S/W締結年月	1981年 8月	条件又は開発効果		[条件] 経済便益は、メイズ損失の減少による便益と穀物取引量の増大から算定 メイズ損失の減少による便益 (100万シリング) 1984/88 23.9 1985/87 53.4 1986/86 53.4 1987/85 53.4 1988/89 53.4 1989/90 53.4 1990/91 53.4 1991/92~2000/2001 534.0 合計 878.3 [開発効果] 穀物 (特にトウモロコシ) の生産地に貯蔵用施設が不足しており、それに伴い供給量が需要に対応しきれない。生産物の集荷の中心地 (ナクル、ブンゴマ、キスム) にサイロを建設することにより、穀物供給量の増大、安定化がもたらされる。				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	9				
10. 調査団	調査期間	1981.7-1981.10 (4カ月)	延べ人月	6.18				
	国内	2.83	現地	3.35				
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託						
12. 経費実績	総額 コンサルタンツ経費	23,868 (千円) 20,152	5. 技術移転					
		12. 経費実績		3. 主な情報源		①、②、④		

外国語名 Grain Silos Construction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

AFR KEN/S 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア東部地区 (ツアボ、マリンアイ、ラム周辺) 14,000km ²		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	東部地区地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	2)	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		主題図 (植生類、土地利用、表層地質、土壌分類、地形分類) を縮尺1/50,000、12面、縮尺1/100,000、4面を作成した。				(状況) 東部地区の各プロジェクト (主なものは、農業省、森林局、漁業局、公共事業省、畜産開発局など8件) で活用中。 (平成6年度国内調査) 1990年3月に地形図の一部が売り切れ、地形図の補給に必要な地図用紙等の提供がJICAにより行われた。	
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	ケニア測量局 ケニア土壌局						
7. 調査の目的	開発事業形成の基礎資料の作成						
8. S/W締結年月	1975年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	ケニア東部地区における地域開発のための基礎資料となる。					
10. 調査団	団員数	109					
	調査期間	1975.10-1984.3(101ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,407,055 (千円)	5. 技術移転	① 空中写真測量に関する最新技術の講義と実習。			3. 主な情報源	①

外国語名 Land Use Mapping (Topographic Mapping Project) in East Kenya

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

AFR KEN/S 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																							
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	国内全体			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																						
2. 調査名	全国総合交通計画	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 4,513,000	内貨分	1) 1,620,000			(状況) 最終成果報告が同国の閣議で了解され、同国の交通部門では初めてのM/Pに沿った交通施設整備を実施中。 1) 国家経済計画に応じた交通M/Pとして5年計画に組み込まれた。 2) 勧告に沿ってF/Sが実施された。 3) 本M/Pの提案に応じて予算措置が講じられた(航空機購入等)。 我が国が対応した案件 1) F/S及び資金調達(ナイロビバイパス整備計画調査) 2) 地域総合開発計画への組み込み(ビクトリア湖周辺地域総合開発) 諸外国及びケニア国が対応したものとして、幹線道路整備の一部、コンテナターミナル、航空機の購入モンバサ港改良、パイプライン延伸がある。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし																					
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	2) 2,893,000	道路：ナイロビ及びモンバサバイパス他、幹線道路整備 鉄道：輸送力増強計画、コンテナターミナル、モンバサ港延伸等 港湾：モンバサ南部開発、コンテナ輸送、Lamu港整備 海運：多目的船の導入、ビクトリア湖貨客船輸送 空港：マリンディ空港整備、キスム空港等主要空港整備、航空機の購入 パイプライン：ナイロビから西への延伸																								
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	制約条件：20年間の交通セクターの財政制約 開発効果：上記提案プロジェクトについて経済効果、財政収支または経営収支を検討																										
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント						(株) 三菱総合研究所																					
6. 相手国の 担当機関	交通・通信省 Ministry of Transport and Communications	10. 調査団									団員数 21 調査期間 1982.12-1984.8(21ヶ月) 延べ人月 国内 12.67 現地																		
7. 調査の 目的	ケニア国の交通分野の投資計画施設整備マスタープラン	11. 付帯調査・ 現地再委託												道路交通実態調査を交通・通信省と共同実施															
8. S/W締結年月	1982年 12月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費															(千円) 335,409												
9. コンサルタント	(株) 三菱総合研究所	5. 技術移転																		1) 研修員受け入れ：カウンターパート3名(幹部)に対し研修。 2) 共同で報告書作成：交通量調査、需要分析を共同で行った。									
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1982.12-1984.8(21ヶ月) 延べ人月 国内 12.67 現地	3. 主な情報源																					①						
11. 付帯調査・ 現地再委託	道路交通実態調査を交通・通信省と共同実施	2. 主な理由																											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	(千円) 335,409	3. 主な情報源																											①

外国語名 National Transport Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

AFR KEN/S 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	キリフィクリークとその周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キリフィ橋建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=11.95KSh	1) 30,093	内貨分	1) 2) 3) 6,063		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	(1) 道路概略設計: 線計計画、横断面計画(車道幅員7m、路肩幅員2.5m、歩道幅員2m) 交差点計画、取付道路 3,770m(車道幅員16m)(交差点5ヶ所を含む) (2) 橋梁概略設計 コンクリート斜張橋 橋長420m(中央径間250m、デビ・ゲーク型) スパン割 85m+250m+85m 横断構成の寸法(全幅12.5m、車道幅8.5m、歩道幅2×2m) クリアランス(車道部 5.25m、歩道部 2.5m)			(状況) 1985年8月 D/D、S/Pに対するプロポーザル提出 F/Sの見直し及びD/D実施 1987年7月 D/D終了 ・OEFCローン キリフィ橋建設事業(L/A 1986年1月30日、78.4億円)により建設工事を 実施し、1991年に完成* (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 *OEFC融資事業内容 (1) 事業内容 ①橋梁及び取付道路の建設 ②詳細設計、施工管理等コンサルタントサービス (2) 借款対象 上記調査に係わる外貨所要資金の全額及び内貨所要資金の一部。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月					1982年 11月
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	セントラルコンサルタント(株)			4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 12.89 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)
7. 調査の 目的	橋梁計画・設計	7. 調査の 目的	条件又は開発効果			2. 主な理由 ①通行サービスの向上と共に当該地域における観光産業の発展が期待される。 ②キリフィ地域、マリンディ地域及びタナ川地域の開発促進に対するプライオリティー が高い。	
8. S/W締結年月		9. コンサルタント	[IRRの前提条件] 1) 割引率: 12% 2) 施設建設期間: 1984年~1989年の6年間 3) 総事業費: 359,608,000K. Shs (1983年価格) 4) 資金調達: 海外 5) フェリーサービス水準: 現水準の保持 [開発効果] 1) 雇用増大 2) 通信サービスの向上 3) 交通事故削減 4) 観光産業発展への貢献 5) 地域社会連繫強化				
10. 調査団	団員数 5	10. 調査団	調査期間 1983.2-1984.2(13ヶ月)			3. 主な情報源 ①、②、④	
	延べ人月 国内 47.08 現地 16.44 30.64	11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 深淺調査				
12. 経費実績	総額 159,544 (千円) コンサルタント経費 56,383	12. 経費実績	5. 技術移転 現地コンサルタントの活用: ボーリング調査及び深淺調査				

外国語名 Kilifi Bridge Construction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

AFR KEN/S 303/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア東海岸モンバサ港クロッシング			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リコニクロッシング建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=13.06Kshs.	1) 243,719	内貨分	1) 51,860 2) 191,859 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が大きすぎるため、代替プロジェクト(モンバサ・リングロード)が検討されており、本件は中止された。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		本プロジェクト道路は、ナイロビ〜タンザニアに到る幹線道路(国際幹線道路)の一部であり、全体の一部分を構成することから道路の最初の工事と位置付けられる。					
5. 調査の種類	F/S	内容 道路延長 4.8km (内橋 2.4km) 規模 Crossing部 main橋 : 主径間 460m 橋脚間 2×(93m+92m)					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication						
7. 調査の 目的	トンネル、橋梁						
8. S/W締結年月	1982年 11月	計画事業期間		1) 1988. -1991. 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 10.50 FIRR 1) 13.80 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
10. 調査団		条件又は開発効果					
団員数 8 調査期間 1983.2-1984.4(15ヵ月) 延べ人月 国内 21.63 現地 1.32 20.31		[前提条件] 将来交通量は1990年、2000年、2010年で推計。旅客及び交通量は、パーソントリップ調査、車両OD調査を行って将来人口により推計。道路規格は、ケニア及び日本の基準に従い段階施工を提案。 [開発効果] モンバサから南へは、フェリーにより交通が確保されているが、当橋の開通により南部地域の開発、南からの通勤者の利便、物資の流通等流通効率が向上する。					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		229,666 (千円) 67,370		5. 技術移転		3. 主な情報源	
				OUT [研修員受け入れ: 短期の研修を実施した。]		①、②	

外国語名 Likoni Crossing Construction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

AFR KEN/S 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア西部 面積47,709平方km, 人口1,1810万人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$=KSh16.51	1) 1,025,439	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	優先圏域開発構想				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	[社会経済フレーム] 現状 (1985) M/P実施後 (2005) 一人当たりGRDP K 120 185 (年平均成長率%) GRDP成長率 年平均% 6.5 農業 5.9 工業 5.4 サービス 7.6 人口増加率 年平均% 3.7 都市域 6.2 農村域 3.4 雇用機会 1,000 2,500 6,200 農業用地 1,000ha 1,549 2,114 [圏域開発プログラムの効果] ・総投資コスト 16,930 百万KShs. 雇用機会創出 215.4 千人 ・直接受益者数 3,005 千人 国家レベル: ①高い経済成長の達成 ②農村・都市間のバランス改善 地域レベル: ①対象地域とケニア全体との所得格差の是正 ②農業生産の拡大と食糧安全保障への寄与 ③農業をベースとした工業化と地域経済構造の改善 ④雇用機械の創出 ⑤その他効果 インフォーマル・セクターの諸活動誘発。環境への影響はプログラムにより幅があるが、全体としては好影響がややまざる。 (平成5年度国内調査)				
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転	1. 共同調査、ワークショップの開催 2. カウンターパート2名が地域開発/「村おこし」に関する日本での研修に参加				
6. 相手国の担当機関	ヴィクトリア湖周辺地域開発公社 Lake Basin Development Authority	9. コンサルタント	日本工管(株) (株)三菱総合研究所 (財)国際開発センター				
7. 調査の目的	2000年を目標とする開発基本計画の作成	10. 調査団	団員数 19 調査期間 1986.1-1987.10(21ヶ月) 延べ人月 国内 96.94 現地 83.04				
8. S/W締結年月	1985年 8月	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	373,661(千円) 341,012	11. 付帯調査・現地再委託	2. 主な理由 マスタープラン策定段階において、各案件の成熟度が比較的高く、相互に関連性があったことが挙げられる。				
		12. 経費実績	3. 主な情報源 ①③④				

外国語名 Integrated Regional Development Master Plan for the Lake Basin Development Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 304/87

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナイロビ市			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=150円	1) 32,279	内貸分	1) 15,755		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	バイパス新設 30km 往復4車線 全工区を4工区に分けて工事を行う。 目的：首都ナイロビ市内の通過国際幹線道路A104の交通混雑解消 内容：以上の目的のためにナイロビ市の南西の郊外にバイパスを建設する 用地：既に首都計画決定済みのトランスアフリカンハイウェイ（部分的に決定されている） 及び官地の森林地帯と民有地（用地買収費を少なくするのが目的） 道路延長：約30km 道路車員：28m（車道車員 2@3.5m=7.0m） 道路規格：一A級国際幹線道路 一4車線往復分離道路 設計速度：100～70km/hr インターチェンジ：4カ所			(状況) 借借要請が出されJICA開調にてD/Dを1989年10月に開始したが、環境保護団体がルートについてクレームレターを提出（1991年3月）。ケニア公共事業省と保護団体との間で一部ルート変更の合意が成立（1991年9月）。D/Dは1992年9月完了。 (平成5年度現地調査) 1. 公共事業省では、昨年、ケニア大蔵省を通じて在ナイロビ日本大使館経由で、当該事業に係る建設資金に対する借借を、正式に要請した。 2. ケニア政府は、94年から97年にかけての2ヶ年の大蔵省短期開発事業予算の修正（93年12月）の中で、Nairobi Southern Bypass建設事業予算として95/96年度が2百万Kリング、96/97年度に3百万Kリングを計上し、日本からの有償資金協力を94/95年度予算（金額未記入）に組み込んでいる。 3. 世界銀行では、長期にわたる全国道路補修計画・都市内道路整備計画の調査を進めている。在ナイロビOECF事業所では、上記のケニア借借要請と世銀の調査結果との調査を待ち、94年度下期を目途に借借を検討中とのことである。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. S/W締結年月					1) 1988.7-1992.10 2)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件		有 EIRR 1) 18.26 FIRR 1) 3) 2) 2) 3) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路局	10. 調査団	条件又は開発効果		2. 主な理由 1) 交通混雑解消による効果の大きさ 2) 道路整備計画のプライオリティNo.1 3) 道路及び空港局は運輸通信省の中で特に強力。 注：現在道路局は公共事業省に移管されている。		
7. 調査の 目的	道路計画 経済評価	10. 調査団	[IRR算出の条件] 将来交通量は各車種別に予測した。交通量予測は路側のODによる車種別トリップ数、将来人口に基づいて行った。プロジェクト年は建設期間5年、供用開始後の期間15年とした。道路規格は、運輸通信省の基準採用。 [前提条件] ① 将来交通量は1986年の交通量調査をベースに行う。 ② インフレーションは考慮しない ③ 為替レート：US\$1.0=kshs16.0=¥150 ④ プロジェクトライフ：20年 ⑤ 定期オーバーレイ間隔：5年毎 ⑥ 一括施工 フィージビリティ ① B/C=1.5 ② IRR=18.3 [開発効果] 国際幹線道路の混雑解消と有効利用、工業製品・原材料のスムーズな搬入による産業活性化、新バイパス沿いの開発促進。 ナイロビの交通混雑低減とバイパスの有効利用、工業団地への原材料の搬入及び製品の搬出等への有効利用、ナイロビ以西の貨物のスムーズな運搬等産業の活性化とバイパス路線の開発促進。				
8. S/W締結年月	1986年 7月	11. 付帯調査・ 現地再委託	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①、②、③		
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本E&C(株)	11. 付帯調査・ 現地再委託	1) OFT：交通調査に関するセミナー及び実修 2) カウンターパートと共同の報告書作成 3) 測量及び地質・土質調査を現地コンサルに発注。				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1986.10-1988.2(17ヶ月) 延べ人月 国内 42.14 現地 3.30 現地 38.84	12. 経費実績 総額 160,333 (千円) コンサルト下経費 139,876					

外国語名 Nairobi Bypass Construction Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

AFR KBN/A 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	セントラル州東部 (面積16,000ha、人口約8,300人) 首都ナイロビの北東約100km			1. プロジェクトの現況(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ムエア地区灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=16.5ksh)	1) 74,369 2) 3)	内貨分 28,387	1) 2) 3) 45,981		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	地区 既存ムエア灌漑人植事業地区 ムティティ新規拡張地区 ①灌漑面積 : 5,860ha 3,130ha ②ティバ・ダム : ソーンフィルタイプダム、総貯水容量18.0億立方m、ダム高35m ③用水路 : 59Km (改修) 33Km (建設) ④排水路 : 33Km (改修) 31Km (建設) ⑤農道 : 164Km (改修) 81Km (建設) ⑥頭首工 : 1ヶ所 堤高3.5m、堤長36.0m ⑦導水路 : 設計流量 2.3m ³ /s、全長6.3Km			(状況) 1989.7より無償資金協力案件として実施中。 1989.6.23 無償 E/N 12.64億円 (1期) 1990.6 無償 E/N 8.96億円 (2期) 1991.7 無償 E/N 5.97億円 (3期) 1993.10 OECF融資L/A締結 (ムエア灌漑事業 (E/S)、5.72億円) 事業内容：環境影響調査、最適開発計画の策定 (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト型技術協力が1991年2月にムエア地区灌漑開発計画として開始した。 (1) パイロット・ファーム建設と既存灌漑地区 (6,600 ha) の主要構造物の改修事業は、無償資金協力案件として3期、27.57億円円で実施 (1989.6 - 1993.3)。 (2) ダム建設を含む新規拡張地区 (2,900 ha) の開発事業は、詳細設計部分と建設部分に分割。日本政府は、1991年末、詳細設計部分について実施を決めた (プレッジ)。 (平成5年度現地調査) 1. 既存灌漑人植地区の整備は、8百万Kシリングの内貨予算を立て、JICAによる1989年からの3期に亘る無償資金協力 (合計27.57億円) を受け、パイロット・ファーム建設、灌漑施設の改修事業が完了・供用されている。 2. また、これらと連携したJICA専門家7名による技術協力プロジェクトが1991年より96年を目標に継続的に進められ、水管理・作付け体系・作業体系等の研究開発と技術移転が進められている。 3. 新規拡張地区については、昨年11月にOECFとの間にE/Sに対するL/Aが締結され、現在NIBにおいて詳細設計 (環境アセスメント (EIA) を含む) のためのコンサルタントの選定を進めている。 (平成6年度国内調査) 1994年6月にNIBとの間に詳細設計の実施契約が締結された。現在、既存計画 (JICA E/S) の見直し、それに基づく灌漑計画の策定が進められている。 <農業計画> 1994年9月末より、これまでの農家意向調査、米・園芸作物の市場調査、資料収集、解析に基づき農業開発計画の策定を開始した。 <灌漑計画、施設設計> 灌漑面積の確定、3次用排水路までの設計流量を決定した。主要灌漑用水路の縦横断面測量を実施した。水路、道路関連構造物の数量の算定、設計を開始した。 <ダム計画> ダム堤体の設計及び工事数量の算定を実施中。 <環境調査> 9月半ばに環境影響調査実施の業者契約を締結、環境影響調査を開始した。	
4. 分類番号		7. 調査の目的					
5. 調査の種類	F/S	既存灌漑地区の復旧改修計画及び新規拡張地区の灌漑開発計画	1985年 11月				
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIB)	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件		EIRR ¹⁾ 18.40 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)		
7. 調査の目的	既存灌漑地区の復旧改修計画及び新規拡張地区の灌漑開発計画	日本工営 (株) 国際航業 (株) 日本技研 (株)	有				
8. S/W締結年月	1985年 11月	10. 調査団	条件又は開発効果		2. 主要理由 1991年、基本的人権の擁護と複数政党制の導入を求める欧米各国は、同国に対する大型援助の凍結を実施した。これにより、外国援助によるところが大きい同国経済が困窮し、我が国の既存資金協力に対する返済も滞った。このため、我が国は、同国に対する新規有償案件の実施を凍結した。1992年度に実施予定であった、上記新規拡張部分の詳細設計は、同期に実施予定であった「農産物流通改善計画 (保冷倉庫建設)」とともに実施延期となって現在に至る。 3. 主な情報源 ①、②、③、④		
9. コンサルタント	日本工営 (株) 国際航業 (株) 日本技研 (株)	団員数 19 調査期間 1986.7-1987.11 (17カ月) 延べ人員 国内 68.12 現地 21.63 46.49	[条件] 本計画は、(1) パイロット・ファーム建設と既存灌漑地区 (6,600 ha) の主要構造物の改修事業および、(2) ダム建設を含む新規拡張地区 (2,900 ha) の開発事業からなる。フィージビリティ評価の条件は以下の通り；(a) 詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間は6年間；(b) プロジェクトの経済的有効期間は50年間；(c) 評価は、1985年価格を用いて実施；(d) 通貨交換レートは、US\$1.0=Kshs. 16.5=¥150を使用；(e) 灌漑の便益のみを評価の対象とし、内水面漁業、水力発電、給水等の副次的便益は考慮しない。 [開発効果] 事業達成時の灌漑便益は、下表の通り事業実施時及び非実施時の純作物生産量の差で示す。尚、便益は、生産費を差引いた純益。				
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1986.7-1987.11 (17カ月) 延べ人員 国内 68.12 現地 21.63 46.49	11. 付帯調査・現地再委託	[米] 既存灌漑地区 20,510 ton 70,320 ton --- [米] 新規拡張地区 --- 29,640 ton --- 合 計 20,510 ton 99,960 ton 79,450 ton 237.3 [その他] 既存灌漑地区 --- --- --- 39.7 [その他] 新規拡張地区 --- --- --- 22.6 合 計 --- --- --- 62.3 総 計 --- --- --- 229.6		5. 技術移転 全ての作業をカウンターパートと一緒に実施。「水文・気象」、「灌漑計画」及び「水バランス計算」について2回にわたり現地セミナー開催。		
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績 総額 338,819 (千円) コンサルタント経費 335,252					

外国語名 Mwea Irrigation Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

AFR KEN/S 305/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	リフトバレー東部地区 1) ダムサイト: マレワ川、2) 給水地区: ナクル市 (91.7km ²)、ギルギル町 (3.9km ²)、ナイバシャ町 (78km ²)、ギルギル農村部 (550km ²)、エブル農村部 (721km ²)			I. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マレワダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=Ksh22.9	1) 17,056 2) 3)	内貨分 15,244 外貨分 1,812	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容				(状況) 実現の方向で検討されたが、以下に述べる理由により棚上げされている。 (平成5年度現地調査) 本事業の実施に伴う、ナクル湖水系に流入する生活排水の処理と水量増加による5mの水位の上昇、反対にナイバシャ湖の水位の低下等、自然生態系と環境保全の観点から調査の中止を決定。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		- マレワダム 堤体積 1,001,200m ³ - 流域変更トンネル 1.8m、L=2,420m - 導水パイプライン ステージ2-1 2-2 2-3 D 1,000mm 6,800m 同左 - D 500mm 2,600m					
5. 調査の種類	F/S	- 浄水場 59,000m ³ /日×2ヶ所 59,000m ³ /日×1ヶ所 50,000m ³ ×1ヶ所 - 送水施設 ナクル送水、ナイバシャ送水、ギルギル東部農村給水、ギルギル西部農村給水、エブル農村給水、ギルギルバルク給水					
6. 相手国の担当機関	Ministry of Water Development National Water Conservation and Pipeline Corporation						
7. 調査の目的	リフトバレー東部の3都市部及び2農村地区への給水の確保及び増強						
8. S/W締結年月	1986年 4月	計画事業期間		1) 1994.2-1997.1 2) 2002.1-2004.12 3) 2009.1-2011.2			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) INA新土木研究所	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 4.52 2) 3)	FIRR 1) 2.60 2) 3)		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1989.2-1990.12(22ヵ月) 延べ人月 国内 72.20 現地 32.27 39.93	条件又は開発効果 プロジェクトの実施により安全かつ安定した給水が可能となり、住民の健康、衛生の保全及び地域経済の成長に寄与する事が期待される。 プロジェクトの設計及び実施に際しては、特にナイバシャ湖とナクル湖周辺の自然社会環境に注意を払う必要がある。					
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査、地形図作成、材料試験、水質分析調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	388,957 (千円) 305,152	5. 技術移転		調査期間中に、日常の野外調査や室内での整備、解析作業を通じて、技術移転は行なわれた。また、国内作業期間においても研修生として来日したカウンターパートは解析に参加した。また、セミナーをインテリムレポート、ドラフトファイナルレポート提出時に開催した。			
						2. 主な理由	プロジェクト実施によって生ずるナクル湖へ流入する下水処理法、ナイバシャ湖の水位低下等に対する環境保全対策が確定されていない。
						3. 主な情報源	①、③

外語名 Construction of Dam in Malewa River System for Greater Nakuru Water Supply Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

AFR KEN/S 502/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア南部地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南部地区国土基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 6,310	内貨分	1) 4,963		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 最終成果品であるケニア南部地区の1:50,000地形図(43面)は、間もなく刊行された。 (平成3年度在外事務所調査) 作成された地図は南部地域の実施中プロジェクトに利用される予定。 (平成5年度現地調査) 印刷・供与した国土基本図(43シート、各1,000枚)は、現在に至る約2年間で約4分の1が販売された。特に、モンバサ市の周辺地域では、6~8割の地図が既に販売され、市域を除く南北の海岸地帯における観光開発や鉱工業開発事業を中心に活用されている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		1) 1:50,000国土基本図(43面・29,800km ²) 2) 1:60,000空中写真撮影(29,800km ²)					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	土地住宅省 測量局						
7. 調査の 目的	南部地区29,800平方kmの国土基本図作成						
8. S/W締結年月	1987年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 (株) バスコインターナショナル	インド洋に面したケニア南部は開発ポテンシャルの高い地域で、第5次国家開発計画の重点地区に指定されている。その開発を効率的に進めるには、地形図を緊急に必要としている。					
10. 調査団	団員数	18					
	調査期間	1987.10-1991.3(31ヵ月)					
	延べ人月	182.47					
	国内	63.45					
	現地	119.02					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ケニア南部地区 空中写真撮影						
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、②、③	
総額	896,753 (千円)	調査の実施を通じてSKカウンターパートに対し標定点測量から地形図の印刷まで、調査全般の技術移転を行った。					
コンサルタント経費	883,439						

外国語名 Topographic Mapping of South Kenya

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

AFR KEN/A 303/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	西南をケンドゥ湖、北をキスムーナイロビ鉄道、東をビクトリア湖で囲まれた地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カノー平野かんがい開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=28ks)	1) 207,643	内貨分	1) 2) 3) 51,643		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①調整池 : 有効貯水量 634,000立方m ②幹線水路 : 52Km ③2次、3次水路 : 627Km ④幹線排水路 : 266Km ⑤3次排水路 : 415Km ⑥圃場整備 : 水田4,430ha 畑地10,500ha * 上記予算は現地通貨で5,814百万ksで、内貨分は1,446百万、外貨分はks4,368百万ks ** 下記計画事業期間は12年間			(状況) 1993年3月現在: 本「カノー平野かんがい開発計画」は、水源の「ソンドウ・ミリウ水力発電事業 (E/S)」ミリウ転流工の完工が前提条件。ミリウ転流工の詳細設計 (D/D) は我が国有償資金協力 (OECF) により1991年より1993年に実施されたが、その本体工事着工の目処は立っていない。 (平成5年度国内調査) 1994年1月現在 特に要請の動きはない。 (平成5年度現地調査) 1. 本調査の結果は、1993年12月の回会で承認され、LBDAでは広報効果を含め、セミナーの開催を予定している。 2. 一方、本調査の事業化の前提(水源)となるソンドウ川発電事業の進捗は、ケニア政府と世銀との間に方針の相違があり、調整待ちの状態にある。 3. 灌漑に伴う新たな農業排水計画では、排水の浄化・処理に湖岸の湿地帯を利用する事が提案されているが、湿地帯の一部が自然保全局のバードサンクチュアリーに指定され、その他の大型の動物の生息域となっており、自然生態系保全との共生に十分な注意を要するものと見られる。 (平成6年度国内調査) 1993年に国際機関及び各国援助機関がケニアへの資金援助を再開しており、ソンドウ・ミリウ水力発電事業の開始待ちの状況にある。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.02 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] 灌漑便益は事業を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産額の差とした。また、地域社会への間接便益を考慮した。 [開発効果] カノー平野はケニアにおける数少ない灌漑水田開発地であり、本地区開発により、同国の米自給率は大きく向上する。また、ビクトリア湖周辺は、ルオ族、ルビア族、キシイ族が住み、ケニアで最も人口密度の高い農村部である。雇用機会の創出、民生安定、地域格差是正面での効果は特に大きい。				
6. 相手国の 担当機関	ビクトリア湖開発公社	8. S/W締結年月	計画事業期間		1) 1993. -2004. 2) 2) 3) 3)		
7. 調査の 目的	ソンドウ川発電計画との関連を考慮した最適なカノー平野灌漑開発計画の策定	9. コンサルタント	団員数		11		
8. S/W締結年月	1989年 11月	10. 調査団	調査期間		1990.8-1992.1(17ヵ月)		
9. コンサルタント	日本エ管(株) 日本技研(株)		延べ人月		53.60		
			国内		13.10		
		現地		40.50			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 ボーリング	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	383,234 (千円) 212,137	12. 経費実績	5. 技術移転				
			カウンターパートの実施研修及び1名が日本にて研修				
			3. 主な情報源				
			①、③				

外国語名 Kano Plain Irrigation Project.

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成 1994 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

AFR KEN/S 103/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア全国 (人口 2,270 万人、面積 582,646 m ²) 乾燥・半乾燥地帯が全体の 4分の3 を占める。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=Khs 25.2)	1) 12,110,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1. 上下水供給					
5. 調査の種類	M/P	(1) 都市用水供給: 158 の都市への用水供給計画の実施 (2) 地方用水供給: 2000 年までに安全かつ恒常的水源の確保及び、2010 年までに配水施設の設置					
6. 相手国の担当機関	水資源開発省: Mr. S. M. Mbova (次官) Mr. E. K. Mwangera (水開発局長) 水保全・パイプライン公社	2. 下水処理: 上記 158 の都市を対象とし、公共下水道を含む適切な下水処理設備の設置					
7. 調査の目的	2010 年を目標とした水資源開発マスタープランの策定と 2000 年までのマスターアクションプランの策定。	3. かんがい開発計画					
8. S/W 締結年月	1989 年 9 月	(1) 大規模かんがい開発: 18 プロジェクトの実施 (2) 小規模かんがい開発: 全国土に分散する 140 の計画の実施					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設企画コンサルタント (株) 建設技術研究所	4. 畜産開発及び野生動物保全					
10. 調査期間	1990.1-1992.7 (31 ヶ月)	(1) 畜産用水開発: 畜産育成のための表流資源の確保及び種々の水施設の開発					
10. 調査内容	団員数	19					
	延べ人員	175.24					
	国内 現地	60.30 114.94					
11. 付帯調査・現地再委託	ダムサイト地形測量/地下水調査 (揚水試験・地下水位測定)/水位計、雨量計設置/	5. 水力発電開発: 経済的妥当性のある 6 つの水力開発改革の実施					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	873,751 (千円)	6. 河川及び洪水防備					
		(1) 洪水防備事業: 経済的妥当性の認められる 5 つの計画の実施 (2) 都市排水事業: 主要都市 47 における排水施設の建設 (3) 小規模河川改修事業: 問題の発生に応じ随時河川改修の実施 (4) タナ河川道安定対策工事: パイロット事業としての河道安定対策工事の逐次実施					
		4. 条件又は開発効果					
		1. 提言した水資源計画を実施するために今後展開すべきアクションプランを策定した。アクションプランにおいては、上記に掲げた開発目標を 2010 年までに達成すべきとし、その中間過程における 2000 年の開発需要にも対応することを基本的指標としている。					
		2. 本調査ではまた縮小財源シナリオに対応する実施計画案も検討した。 縮小財源シナリオ: シナリオ A - 財源が所要開発事業費のおよそ 50% しか得られないケース シナリオ B - 財源が所要開発事業費のおよそ 75% しか得られないケース					
		1. 上下水供給 - 開発規模縮小シナリオ 上下水供給計画において、2010 年までの開発規模を "2000 年時点の需要を充たす程度" まで圧縮するケース					
		ただし、これらのシナリオは財源手当をどうしても緊縮せねばならない場合に適用すべき代替の実施計画案として位置づけられるべきものであり、目標としては上記 1. の達成努力を固るべきである。					
		5. 技術移転					
		現地作業時間またはカウンターパートの国内作業期間中に共同作業をするよう努めるとともに、随時水資源開発計画の諸側面についての意見交換の場を設けた。また、データ・ベース輸入時にはオペレーターに対する教育訓練を行った。					
		3. 主な情報源					
		1), ③					

外国語名 The National Water Master Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (D/D)

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

AFR KEN/S 401/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナイロビ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 56,360	内貨分	1) 26,414		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	道路詳細設計 1. F/Sのレビュー 2. 段階施工の検討 3. 測量 4. 路線計画 5. 地質土質調査 6. 道路及びインフラチェンジ設計 7. 舗装設計 8. 橋梁構造物設計 9. 工事費積算 10. 入札図書作成 11. 事業実施計画			(状況) 公共事業省は、ケニア大蔵省を通じ、在ナイロビ大使館経由で、当該プロジェクトに係る建設資金(円借款) 要請を日本政府に行っている。現在、OECFで資金援助について検討中とのことである。 (平成5年度現地調査) 1. 公共事業省では、ケニア大蔵省を通じ在ナイロビ日本大使館経由で、当該事業に係る建設資金に対する円借款を、正式に要請した。 2. ケニア政府は、94年から97年にかけての2ヵ年の大蔵省短期開発事業予算の修正(93年12月)の中で、Nairobi Southern Bypass建設事業予算として95/96年度が2百万Kシリング、96/97年度に3百万Kシリングを計上し、日本からの円借款協力も94/95年度予算(金額未記入)に組み込んでいる。 3. 世界銀行では、長期にわたる全国道路補修計画・都市内道路整備計画の調査を進めている。在ナイロビOECF事務所では、上記のケニア側要請と世銀の調査結果との調整を待ち、94年度下期を目途に円借款を検討中とのことである。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月					1989年 2月
5. 調査の種類	D/D	9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省	条件又は開発効果 ナイロビバイパス建設に伴う開発効果		1. ナイロビ市内を貫通する国際幹線道路A104の交通渋滞の緩和 2. モンバサ方向及びナイロビ工業団地を起点とする車輛交通の走行時間の短縮と走行経費の低減 3. ケニア西部及びケニア以西の内陸国への物資の輸送の迅速化に寄与			
7. 調査の 目的	ケニア国政府の要請に基づき、同国の首都ナイロビ市内の交通渋滞の解消を目的としたバイパス建設計画について、実施設計を行う。						
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1989.11-1993.8(46ヶ月) 延べ人月 国内 99.90 現地 52.90 47.00	11. 付帯調査・ 現地再委託	道路路線測量 用地測量 地質土質調査		2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	523,513 (千円)	5. 技術移転	現地調査期間中はカウンターパートを調査団のオフィスに招き、調査設計業務に立ち合わせ、また一度に1名の日本人での研修を実施し、技術移転を図った。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Nairobi Bypass Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1995 年 3 月
改訂 年 月

AFR KEN/S 304/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナクル市及びナクル湖			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 22,830	内貨分	1) 2) 3) 11,629		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	2) 外貨分		11,201	<p>(状況)</p> <p>ファイナルレポート完成後、JICA基本設計調査が2ヶ月にわたって実施された。その結果本事業は以下のように無償資金協力によって実施される運びとなった。</p> <p>第一期事業：(総事業費 1,421,452千円) タウン処理場修復・拡張 (含管理棟建設) 水質試験所建設 水質試験所器材及び下水道処理施設の運転・維持管理器材供与</p> <p>第二期事業：(総事業費 1,058,751千円) ンジョロ処理場修復・拡張 ムワリキボンブ場修復</p> <p>第一期事業は平成6年8月にEN締結、平成8年3月に完工予定。 また、第二期事業は平成7年7月より開始予定となっている。</p>	
4. 分類番号		1) 既設の下水処理施設の過負荷運転の解消及び大ナクル圏給水事業ステージ1(OECFローンにて実施)による給水増加(13,300m ³ /日)開始後に予想される下水屋(16,200m ³ /日)に対応するための下水処理施設の修復・拡張					
5. 調査の種類	F/S	既設 建設中 新規 計					
6. 相手国の担当機関	地方自治省	ンジョロ処理場 3,600 6,000 9,600					
7. 調査の目的	・ナクル湖水質保全 ・ナクル市下水道施設の緊急的修復・拡張	タウン処理場 3,400 3,200 6,600 16,200m ³ /日					
8. S/W締結年月	1993年 1月	2) ムワリキボンブ場修復					
9. コンサルタント	日本I.営(株) (株)日本コン	3) 雨水貯水池の新設					
10. 調査団	団員数 11	4) 水質試験所の設立					
	調査期間 1993.5-1994.2(10ヶ月)	計画事業期間 1) 2) 3)					
	延べ人月 国内 45.28 現地 17.85 27.43	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.60 2) 3) FIRR 1) 1.80 2) 3)			
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量 地質土質調査 水質分析	条件又は開発効果					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	203,922 (千円) 185,155	FIRR 1.8%はケニアの地方自治ローン(年利7~13%を大幅に下回っているため、事業実施のためには、他の財政援助か下水道料金の大幅値上げ、もしくは外国からの特別ローンあるいは無償援助が必要となる。受益は受益者からの直接利益とナクル湖保全による観光利益を考慮し、EIRRは18.6%となった。これはケニアの資本の機会費用の10%を上回り経済的に妥当と評価される。					
		5. 技術移転 JICA調査団とケニア側カウンタパートの合同調査という形で調査を実施。セミナー開催。カウンターパート研修(1名)実施。					
					3. 主な情報源 ①		

外国語名 Nakuru Sewerage Works Rehabilitation and Expansion Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

AFR LBR/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	リベリア	1. サイト 又はエリア	Gbarnga ~ Mendikoma			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンガーコラフナーメンディ コマ 道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 75,262	内貨分	1) 15,644		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 外貨分		3) 59,618		
4. 分類番号		北東部バンガーマンディコマ間約270kmの幹線道路の改良。 1) 調査対象区間 ①第1工区: Gbarnga-St. Paul River 44.37km ②第2工区: St. Paul River-Zorzor 55.99km ③第3工区: Zorzor-Lofa River 68.72km ④第4工区: Lofa River -Shello 88.11km ⑤第5工区: Shello-Mendikoma 13.66km 合計 270.85km 2) プロジェクト道路 ①延長 : 270.9km ②延幅幅 : 第1~第3工区 10.0m 第3工区 11.0m 第3~第5工区 10.0m ③舗装幅幅: 6.5~7.0m ④舗装面積: 1,877,000m ² ⑤土工量 : 5,229,000m ³					(状況) 1980年3月クーデターが起こり、本件棚上げとなり、その後 Maintenance 機械供与プロジェクト (OECD融資、1979年3月 道路開発事業 40億円) として完了した。* *OECD融資事業内容 下記道路の建設・保守。門借は同事業に必要な建機類および役務の調達に使用される。 ① フィーダー道路 (1,500km) ② 道路メンテナンス・プログラム ③ モンロビア街路 (平成6年度国内調査) 道路建設用40億円を含み、合計60億円の債務が繰延べとなり、国際金融社会より脱落している。ドゥ政権は1989年12月よりリベリア愛国戦線との間で内線状態が続いており経済協力の対象とならない。
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.90	FIRR 1) 2)	
7. 調査の 目的	道路改良舗装	10. 調査団	条件又は開発効果		2) 3)		
8. S/W締結年月	1979年 2月	10. 調査団	条件: ①プロジェクトライフ20年 ②将来交通量は、通常・誘発・転換交通量の3点について推計。 1984年における総交通量は最高で第4工区の826台/日、最小で第2工区290台/日、2004年(20年後)においては第4工区2971台/日、第2工区1148台/日である。 ③計量可能便益としては、 ・道路走行費、走行時間、維持管理費の節約等に加えて、 ・舗装によるほこり防止効果が挙げられる。 開発効果: ①農業生産、材木生産の増大 ②雨期交通が可能になることによる地域経済活性化 ③ウオロギン鉄鉱山の開発促進 ④国際道路網の分岐点としての機能		2. 主な理由		
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団					④計画可能便益としては、 ・道路走行費、走行時間、維持管理費の節約等に加えて、 ・舗装によるほこり防止効果が挙げられる。
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託	5. 技術移転		3. 主な情報源		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,071 (千円) 95,644	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	① 1) 2) 3) 4) ① OIT: 測量作業、土質調査作業はすべて道路局職員との共同作業として実施した。 ② 研修員受け入れ: 79年10月2名のカウンターパートを約2週間招待した。 ③ 共同で報告書作成: ドラフトファイナルレポートに対し英文の校正作業を依頼した。 ④ 機材供与及び指導: 持ち込んだ試験器具を道路局の試験室に供与した。		①、④		

外国語名: Gbarnga - Kolahum - Mendikoma Highway Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1993年 3月

AFR MDG/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	タナナリブ〜チュレアル間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マイクロ回線建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 21,033	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	本調査は、タナナリブ〜チュレアル間約950kmのルートについて、タナナリブとルート沿いの9都市を電話回線でつなぎ、かつ、ルート周辺の15都市に対して、テレビ放送を行うためのマイクロ回線のシステムを検討・提案した。人口分布等の立地条件を勘案し、全区間を見通し内マイクロ波方式とする場合と、タナナリブ〜フィアナランツォア間(410km)を見通し内マイクロ波方式、人口希薄なフィアナランツォア〜チュレアル間(540km)を見通し外マイクロ波方式とする場合の2案を検討した。テレビ放送の伝送を考慮すると、全区間見通し内通信方式が有利であると判断した。 主な事業内容は以下の通り。 ①マイクロ回線：周波数4GHz帯、電話伝送用960回線(現用・予備を上り・下り各1システム)、テレビ番組伝送用として1回線(下り1システム、上り回線には、電話の上り・予備システムを利用) ②中継局：計27ヶ所、内5ヶ所(Tananarive, Antsirabe, Fianarantsoa, Ihosy, Tuléar)は有人のベースバンド切替局。ヘテロダイン中継方式。3ヶ所(Tananarive, Fianarantsoa, Tuléar)は監視局として機能する。 ③関連施設：自立式鉄塔、局舎(無人中継所)及び周辺道路の新設工事等			(状況) 1978年12月 南部地域マイクロウェーブ通信施設設置事業 OECF融資I/A 締結(南部地域マイクロウェーブ通信施設、45億円)完了。* *OECF融資事業内容 ① 建設ルート：アンタナナリブ〜フィアナランツォア〜チュレアルを全区間「見通し内方式」回線で結ぶ。管線ルート延長740km。 ② 局舎数：端局、分岐局、中継局、放送局 計33局(うち新設24局) ③ 通信システム：2+1システム(電話1、テレビ1、予備1) ④ 通信容量：960CH、4GHz ⑤ 主要購入資機材役務：通信機器、ケーブル、鉄塔、電源、機器据付監督、試験。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1977年 7月		計画事業期間	1) 1979. -1980. 2) 3)	
6. 相手国の担当機関	郵政省 P.T.T.	7. 調査の目的	南部地域におけるマイクロ回線建設		4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3) 9.60	
9. コンサルタント		10. 調査団	団員数 10 調査期間 1977.7-1978.2(6ヵ月) 延べ人月 国内 現地		条件又は開発効果		
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託			条件又は開発効果	2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	32,088 (千円)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	32,088 (千円)		5. 技術移転	3. 主な情報源 ①③④	
		①サービス開始時期は1981年初め ②費用は建設費と保守運用費からなり、建設費は、タナナリブ〜チュレアル間マイクロ回線(電話現用+予備1システム)の建設費と5年毎のチャンネル増設費を計上。保守運用費は、人件費、機器修理費、電力及び燃料費、道路補修費等。効率的に行うため、無人化方式を積極的に採用。 ③便益は、電話料収入とし、市外電話料収入への寄与率を30%と仮定。 [開発効果] 北部に比べて立ち遅れている南部地域の電話通信網を整備することにより、1977年に完工した北部マイクロ回線と合わせて同国の基幹回線を構成する。ルート沿いの9都市が電話回線で接続され、ルート周辺の15都市に対して、テレビ放送が可能となる。					
外国語名 Southern Microwave System in Madagascar							[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

AFR MDG/S 302/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	国道5号線のうちソニアエラナ・イボンゴ・マロアンツェトラ間230km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国道5号線改良計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) EC下部機構により同一区間の調査が行われていた為、1979年12月に中断。その後、1990年まで進展なし。 (平成3年度現地調査) 90年に入りECより融資を受け、技術調査及び道路事業を実施する計画となり、JICA調査は「中止・消滅」となった。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		本事業は、マダガスカル国、国道5号線の内ソニアエラナ〜マロアンツェトラ約230kmの最低限の交通施設の整備を目的とした社会基盤整備プロジェクトであり、“各州及び州内を全天候型の道路で結ぶ”と言うニーズより生じた道路改良工事である。当該道路は、雨期には通行不能となる事も多く、乾期でも四輪駆動車でなければ通行困難である。この隘路を解消すべく改良工事を3つのフェーズに分けて実施する事が提案されている。					
5. 調査の種類	基礎調査	・フェーズI (応急対策) 乾期に、四輪駆動車及びトラックがスムーズに通行出来る様に一車線(砂利道)の改良/復旧を行う。 ・フェーズII (緊急対策) 応急対策に近い現道改良(一車線、簡易舗装)を主体とするが、交通量に応じて改良の水準を向上させ(待避所の設置)、出水時の交通遮断の期間を更に短縮する事を目的とする。対象車両は乗用車とする。 ・フェーズIII (永久対策) 出水時の交通遮断は致し方ないものとするが、その期間を短縮する事を目的とし、経済分析との対比により、全天候型二車線道路の改良計画を提案している。					
6. 相手国の担当機関	公共事業省	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	土地利用調査 交通量調査 測量、道路現況調査 道路条件調査	当地域はマダガスカル国内でも最も多雨な地域で、コーヒー、バニラ等主要輸出品の生産地である。しかし、雨期の出水、サイクロンの波浪の被害を毎年受け、財政上の理由による維持、整備の不備もあって路線の荒廃が進んでいる。5号線の起点アマシナ港は東海岸最大の港であり、北部地区の農産物の積出し港であるが、輸送の大動脈たる5号線の整備の遅れによって発展が阻害されている。この国道を整備することによって北部地域ひいてはマダガスカルの農業開発に資することができる。					
8. S/W締結年月	1978年 10月	10. 調査団					
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)	10. 団員数	6				
		10. 調査期間	1979.9-1980.1(4ヵ月)				
		10. 延べ人月	17.60				
		10. 国内	7.80				
		10. 現地	9.80				
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託			2. 主な理由	日本とECへ調査を依頼していたが、ECの対応の方が早かったため、日本の調査は中止となった。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	53,232 (千円) 40,948	5. 技術移転 TOIT 日本で道路技術に関する研修を実施(2名)。			3. 主な情報源	①、③	

外国語名 Improvement of National Highway No.5

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

AFR MDG/S 303/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	トリアラ州のオニラヒ川-マンゴキ川間 (マンゴキ南部地域: 31,250 km ²) における50ヶ村			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南西部地下水開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 8,779	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	2) 外貨分	83		(状況) 1991年3月のドラフトファイナル・レポートの提出・説明・協議終了を受けて、4月より基本設計調査が開始され、7月に報告書が提出された。 1992年7月 無償資金協力E/N調印 (南西部地下水開発 6.03億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年11月 工事契約 (平成5年度[国内調査]) 1993年8月 第II期コンサルタント契約 1993年11月10日 第II期工事契約 (平成5年度[在外事務所調査]) ・1995年3月完工を目途に実施中である。 ・JICAよりのOJTは極めて有益であったが、日本での研修は使用した器材が当国内にないためあまり役に立たなかった。今後は、このような器材の供与も併せて要請したいとのコメントあり。 (平成6年度[国内調査]) 第2期工事実施中。	
4. 分類番号		地下水開発優先村落 (A,Bランク) 50ヶ村を対象とした給水事業 ・管井の数: 53本 (掘削 延4,980m) ・給水施設-動力ポンプ+重力配水...38ヶ所 -ハンドポンプ施設.....12ヶ所	3) 外貨分	8,696			
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の 担当機関	7. 調査の 目的				
6. 相手国の 担当機関	工業・エネルギー鉱山省水利エネルギー局	7. 調査の 目的	地下水資源開発の可能性を評価し、給水計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1989年 5月	8. S/W締結年月	計画事業期間				
9. コンサルタント	国際航業(株)	9. コンサルタント	1) 1991. -1993.	2)			
10. 調査団	17	10. 調査団	3)	4. フィージビリティ とその前提条件			
11. 付帯調査・ 現地再委託	試験施工19ヶ村	11. 付帯調査・ 現地再委託	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	710,243 (千円) 418,398	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	条件又は開発効果				
			安全な生活配水の供給量は1995m ³ /日増加し、74,000人が供給を受ける。 対象となる5県において、給水率は約20%になると計算される。また、付帯効果として住民の健康状態の改善、取水に要する労働時間の節約、買水に要していた経費の節減、婦人の社会参加を含めた地域の活性化が期待される。				
			5. 技術移転				
			実施を通じて更なる地下水開発技術 (物理探査、井/掘削等)、給水施設とその維持管理についての技術移転が期待される。				
			2. 主な理由				
			3. 主な情報源				
			①、② Ministry of Industry, Energy and Mine				

外国語名 Groundwater Development in Southwestern Area

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

AFR MLI/A 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	首都バマコ市東方約30Kmのニジュール河西岸地区約4,500ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	バギンダ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=MF 460)	1) 40,219	内貨分	1) 2) 3) 20,905					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 灌漑面積 : 3,000ha 2) ソトバ取水工 : 1カ所 3) 幹線水路 : 改修 37Km 新設 4Km 4) 2次用水路 : 改修 46Km 新設 32Km 5) 3次用水路 : 260Km 6) 幹線排水路 : 改修 7.2Km 新設 6.8Km 7) 2次排水路 : 改修 27Km 新設 33Km 8) 3次排水路 : 260Km 9) 幹線道路 : 改修 37Km 新設 4Km 10) 農道 : 新設 163Km			(状況) ①第一期: 無償資金協力により実施済(2期分) E/N : 第一期 1986.9 締結 550百万円 第二期 1987.10 締結 723百万円 工期 : 1986.10~1989.3 ②第二期: 無償資金協力により実施済(3期分) E/N : 第一期 1988.11 締結 760百万円 第二期 1989.7 締結 718百万円 第三期 1990.6 締結 338百万円 工期 : 1988.11~1991.3 ③第三期: アフリカ開発基金(AFD)の融資による実施。 (平成3年度現地調査) 事業実施済のコバ地域(557ha)、アッパーバギンダ地域(555ha)、ローワーバギンダ地域(1,424ha)の合計2,536haでは稲作が行われている。 (平成6年度国内調査) 1991年に第三期におけるコンサルタント選定のための入札が行われた。				
4. 分類番号		5. 調査の種類						F/S		
6. 相手国の 担当機関	農業省農村経済研究所 (IER)	7. 調査の 目的						・既存かんがい排水施設の改修計画を立案し、技術的かつ経済的妥当性を検討する ・マリ国の国土開発基本構想及びバギンダ地区の諸条件を考慮した最適な農業開発計画を策定する。		
8. S/W締結年月	1980年 2月	8. 計画事業期間						1) 1982.3-1986.9 2) 3)		
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件						有/無	EIRR 1) 12.40 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1979.2-1981.10(22ヵ月) 延べ人月 国内 46.88 現地 17.58 現地 29.30	条件又は開発効果						[条件] 通年灌漑及び排水改良に伴う農・畜産物の生産増加分により算定。 [開発効果] 作物収量の増加、農民の所得及び生活水準の向上、既存農産加工場に対する原材料の安定供給、等。		
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転						OJTを通じての技術移転。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,527 (千円) 202,729	3. 主な情報源						①、③		
2. 主な理由										

外国語名: Projet de developpement du perimetre de Baguineda

[F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

AFR MLI/S 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	第7経済区のカオ、アンソング、キダール			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																															
2. 調査名	地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 9,890	内貨分	1) 2)																																	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	サハラ砂漠の西南(マリの東北部)に位置する第7経済区において、住民の飲料水および遊牧地整備に必要な水を確保するため地下水開発を行なう。 本格調査第1年次(1979年度) ガオ市内 3孔井 第2年次(1980年度) アンソング3孔井、ガオ 2孔井 第3年次(1981年度) ガオ周辺 8孔井 さらに当該プロジェクト終了後にマリ国が継続すべき事業計画として、管井200本を工期8カ年で削井する計画を提案する。																																			
4. 分類番号																																						
5. 調査の種類	基礎調査																																					
6. 相手国の 担当機関	工業開発・観光省 Le Ministre du Developpement Industriel et du Tourisme																																					
7. 調査の 目的	遊牧地域の水資源開発																																					
8. S/W締結年月	1978年 10月	4. 条件又は開発効果																																				
9. コンサルタント	住鉱コンサルタント(株)	[前提条件] (1) マリ共和国の人口の80%は9,000に及ぶ地方村落に散在しており、年間、6~8ヶ月に渡り、水不足状態がある。 (2) これら水需要を充足するために、1立米/h以上の給水点を村落毎に2ヵ所以上建設する必要がある。 (3) 各経済区毎の必要数は: <table style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経済区</th> <th>既存給水点</th> <th>必要給水点数</th> <th>不足給水点数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>カーイ</td><td>600</td><td>3706</td><td>3106</td></tr> <tr><td>クリコロ</td><td>1330</td><td>4801</td><td>3471</td></tr> <tr><td>シカソ</td><td>1500</td><td>4422</td><td>2922</td></tr> <tr><td>セグー</td><td>1050</td><td>5155</td><td>4105</td></tr> <tr><td>モブチ</td><td>480</td><td>5493</td><td>5103</td></tr> <tr><td>トンブクツ</td><td>200</td><td>2061</td><td>1861</td></tr> <tr><td>ガオ</td><td>140</td><td>1383</td><td>1243</td></tr> <tr><td>計</td><td>5300</td><td>27021</td><td>21721</td></tr> </tbody> </table> (4) 上記需要充足のため、さく井工事活動の基地をアンソング、キダールに建設し、管井300孔を建設する。 [開発効果] 被圧地下水をくみ上げる井戸を増やすことにより、通年の水供給を可能にし、自然気象に左右されない水場を確保することができる。 第7経済区に置いて、国家5ヶ年計画の諸目標を達成のため、都市住民の水需要の基本的充足					経済区	既存給水点	必要給水点数	不足給水点数	カーイ	600	3706	3106	クリコロ	1330	4801	3471	シカソ	1500	4422	2922	セグー	1050	5155	4105	モブチ	480	5493	5103	トンブクツ	200	2061	1861	ガオ	140	1383	1243
経済区	既存給水点	必要給水点数	不足給水点数																																			
カーイ	600	3706	3106																																			
クリコロ	1330	4801	3471																																			
シカソ	1500	4422	2922																																			
セグー	1050	5155	4105																																			
モブチ	480	5493	5103																																			
トンブクツ	200	2061	1861																																			
ガオ	140	1383	1243																																			
計	5300	27021	21721																																			
10. 調査団	団員数 27 調査期間 1979.11-1982.10(36ヵ月) 延べ人月 国内 136.74 現地 21.94 114.80																																					
11. 付帯調査・ 現地再委託																																						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,006,893 (千円) 423,000	5. 技術移転 ①OIT ②研修員受け入れ																																				
		2. 主な理由	(状況) 1) 以下の通り日本政府の無償資金協力援助が行われた。 1.1981年度 第7経済区地下水開発 (5億円 削井機材、車両、生産井 12孔) 2.1983年度 第7経済区地下水開発 (6億円 削井機材、車両、生産井 20孔) 3.1985年度 第7経済区地下水開発 (5億円 削井機材、車両、生産井 20孔以上) 4.1990年度 第7経済区地下水開発 (4億円 削井機材、P-C井* 11孔) 5.1991年度 第7経済区地下水開発 (9.49億円 削井機材、車両、生産井 59孔) 2) 井戸のメンテナンスを容易にするためにP-C井*化の新規地下水開発事業を1990年度より実施中である。 *管井と筒井と組み合わせ構造よりなり、人力及び畜力により汲み上げを行える。 3) 技術移転の効果として、マリ国側のみによる削井工事がある程度可能となった。 1985年5月現在で井戸の稼働率は67%である。稼働していない部分の主な理由は付帯工事の未完成、部品不足等である。 (平成6年度国内調査) マリ国南部、4行政区において、村落給水基本設計調査が実施され、引き続き日本政府の無償資金協力による新プロジェクトが開始された。 1993~1995:経費30億円、削井機、車両基地の建設、人力ポンプ付管井500孔 新プロジェクトでは、メンテナンス及び操作を容易にするため、人力ポンプ付管井とした。技術移転が進んでいるため、500孔のうち380孔は、現地スタッフ及び掘削業者で施工可能である。																																			
		3. 主な情報源					①、③																															

外国語名 La mise en valeur des eaux sou terraines dans la 7 eme region economique

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

AFR MLI/A 302/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	首都バマコ市東方約30Kmのニジュール河右岸地区約4,500ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=CAF 426)	1) 36,967	内貨分	1) 18,339 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積3,000haに対する下記施設の改修を3工期に分けて実施する。 1) 用水路 : 管線41Km (内コンクリートライニング水路7.5Km)、2次65Km 2) 管線水路・コバ川交差点の逆サイホン : 1カ所 3) 排水路 : 管線14Km、2次77Km 4) 管線道路 : 4.3Km 5) 圃場整備 : 3,000ha (内デモンストレーション農場86ha) 3次用排水路を含む * (計画事業期間は55ヵ月)			(状況) ①第一期：無償資金協力により実施済 (2期分け) E/N : 第一期 1986.9 締結 550百万円 第二期 1987.10 締結 732百万円 上期 : 1986.10 ~ 1983.3 ②第二期：無償資金協力により実施済 (3期分け) E/N : 第一期 1988.11 締結 760百万円 第二期 1989.7 締結 718百万円 第三期 1990.6 締結 338百万円 上期 : 1988.11 ~ 1991.3 ③第三期：アフリカ開発基金 (AFDB)の融資による実施が見込まれている。 (平成3年度現地調査) 事業実施済のコバ地域 (557ha)、アッパーバギンダ地域 (555ha)、ローワーバギンダ地域 (1,424ha) の合計2,536haでは、稲作が行われている。 (平成6年度国内調査) 1991年 第三期コンサルタントが選定された。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1985 年 7 月		計画事業期間		1) 1983.10-1985.9 2) 1984.10-1985.9 3) 1985.10-1986.9
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営 (株) 内外エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無		EIRR 1) 13.50 2) 3) FIRR 1) 2) 3)
6. 相手国の 担当機関	農業省	10. 調査団	団員数 6	条件又は開発効果			
7. 調査の 目的	・原計画の技術的な経済的妥当性を見直すとともに、計画を現況に合わせて補完する。 ・段階的開発計画を策定する。 ・カウンターパートの教育訓練を行う。	調査期間	1985.9-1986.3(7ヵ月)	(条件) 通年灌漑及び排水改良に伴う農・畜産物の生産増加分により算定。 (開発効果) 作物収量の増大、農民の生活水準の向上、農産加工業の振興、等。			
8. S/W締結年月		延べ人月	10.95	2. 主な理由			
9. コンサルタント		国内	2.93				
10. 調査団		現地	8.02				
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主な情報源			
12. 経費実績		12. 経費実績	44,659 (千円) 42,777				①、③
総額		5. 技術移転	1) ODT 2) 研修員受け入れ (農業と土木、毎年交互に1名づつ) 3) 稲作コース 4) 灌漑、排水、水管理、稲作、作物保護、機械化農業				

外国語名 Baguineda Agricultural Development Project(Updating Study)

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

AFR MLI/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	マリ	1. サイト 又はエリア	マリ国 カラ川上流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	カラ上流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=285CFA	1)	50,358	内貨分			1) 2) 3)		
			2)		外貨分			24,309		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容 (1) 水田造成 : 3,000 ha (2) 既存水路改修 : 5.9 km (3) 幹線水路新設 : 7.9 km (4) 二次水路新設 : 32.3 km (5) 三次水路新設 : 194.1 km (6) 幹線排水路新設 : 31.2 km (7) 二次排水路新設 : 24.8 km (8) 三次排水路新設 : 193.8 km (9) 連絡用道路新設 : 600 m (10) 飲料水川深井戸掘削 : 57本 (11) 事務所等建屋建設 : 11ヶ所				(状況) 1991年3月のクーデター発生により、同年8月になって最終報告書を提出した。 以後の情報未入手。(1993年3月現在) (平成6年度国内調査) 進展なし。				
4. 分類番号										
5. 調査の種類	F/S									
6. 相手国の 担当機関	農業省 (Ministere de L'Agriculture)									
7. 調査の 目的	カラ上流域における農業開発計画(M/P)の策定及びその結果選定された開発優先地区のフィージビリティの検討									
8. S/W締結年月	1989年 3月						計画事業期間	1) 1990. -1997.	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 建設企画コンサルタント						4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 10.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 団員数	10						条件又は開発効果 [条件] (a) 詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間を5年3ヶ月とする。 (b) プロジェクトの経済的有効期間を50年間とする。 (c) 評価は、1990年8月価格を用いて実施する。 (d) 通貨交換レートは、US\$1.0=CFA 285=¥150を使用。 (e) 灌漑の便益のみを評価の対象とし、間接便益は考慮しない。 [開発効果] 事業実施後の農家経済改善効果は、1農家(3.0ha)当たり1,177,342CFAの増収として表れる。			
調査期間	1989.10-1990.12(15ヵ月)									
延べ人月 国内 現地	44.20 17.00 27.20									
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質検査、土壌試験									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	187,926 (千円) 177,625	5. 技術移転	調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転			3. 主な情報源	①、②、③			

外国語名 Kaia Upstream Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

AFR MUS/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	ポートルイス-ポ-バッサン市間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rs6.3	1) 15,000	内貨分	1) 5,300		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 規模 新設道路 約10km (1) 新リンク道路建設 (2) 道路規格: M-クラス (自動車専用道路クラス) 往復4車線道路 (3) 設計速度: 80~100km/hr (4) 道路巾員: 24.40m (車道巾 2@3.6=7.2m) (5) 道路延長: 9.4km (管線=7.6km、アクセス=1.8km) (6) 道路用地: 旧鉄道敷を利用 (7) 事業目的: 一国道A1の混雑解消 一街路添いに連担している建物のため拡巾不可能なA1道路の代替道路として、新自動車道を建設する。一首都ポートルイスの南部に位置する工業団地の開発に寄与する。			(状況) 一 本調査の終了後、JICAにより詳細設計調査が実施された。しかし、D/D終了後、中断した。 一 OECFに対し借款の要請があったが、下記の理由により要請が取り下げられた。 (平成3年度現地調査) 一 現在、フランスのコンサルタントがフランスの無償資金によって調査を実施する予定となっている。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		4. S/W締結年月					1) 1980.1-1982.6
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 20.80 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	公共事業者 Ministry of Work(MOW)	条件又は開発効果		前提条件として、将来交通量は1982年、1987年、1992年、2002年の4時点で予測。基礎交通、バス交通、空港関連交通、砂糖関連交通等は路側OD調査によるトリップ数と将来人口にもとづく。段階施工案も検討したが、一括施工のEIRRも高く、インフレの可能性等を考え、一括施工としている。 開発効果として、現道のボトルネックの解消と有効利用、計画道路沿道の住宅、工業団地開発の促進、運送費の節減等がある。			
7. 調査の 目的	首都ポートルイスとポ-バッサンを結ぶ約8kmの道路建設をするための技術的経済的可能性調査	10. 調査期間	14				
8. S/W締結年月	1977年 8月	調査期間	1977.11-1978.3(13カ月)		2. 主な理由 IMFより当国の経済状態の回復まで借款の延長が勧告された。		
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 大日本コンサルタント(株)	延べ人月	46.70				
10. 調査期間	1977.11-1978.3(13カ月)	国内	23.84		3. 主な情報源 ①、③		
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査	現地	22.86				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	89,963 (千円) 71,223	5. 技術移転	研修員の受け入れ: カウンターパート3名に対し、F/S技術、道路建設の研修を実施した。				

外国語名 Beau Bassin-Port Louis Link Road

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

AFR MUS/S 401/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	ポートルイス～ポーバッサン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	道路建設計画 (ポーバッサン～ポートルイス・リンクロード)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rs6.3	1)	14,994	内貨分			1) 5,281	2) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	バイパス新設 4車線道路 延長9.2km (F/Sの要約表を参照されたい)			(状況) ・詳細設計終了(1980年9月)後中断。 ・OECDに対し、借款の要請があったが、下記の理由により、要請を取り下げた。 (平成3年度現地調査) ・現在、フランスのコンサルタントがフランスの無償資金によって調査を実施する予定。 (平成6年度国内調査) ・モーリシャスは道路建設を中止し、フランスの援助による簡易軌道鉄道建設に変更したようである。			
4. 分類番号									
5. 調査の種類	D/D								
6. 相手国の担当機関	公共事業省 Ministry of Works								
7. 調査の目的	ポートルイス～ポーバッサン間の路線計画及び道路設計付帯構造物設計舗装設計								
8. S/W締結年月	1977年 8月	計画事業期間	1) 1980.1-1982.6	2)					
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 大日本コンサルタント(株) 国際航業(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 20.80	FIRR 1) 2)				
		条件又は開発効果	・交通量予測は1977年をベースに基本交通量、バス交通量、空港関連交通量、砂糖交通量、リスク交通量に区分して実施。 ・プロジェクトライフは20年。 ・プロジェクト道路の建設により通過交通の多くがプロジェクト道路に転換。±90。						
10. 調査団	団員数	12							
	調査期間	1979.1-1980.9(17ヵ月)							
	延べ人月 国内 現地	132.63 98.00 34.63							
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	248,660 (千円) 215,170	5. 技術移転	交通量調査方法に関する講習及び実習。			3. 主な情報源	①、③		
						2. 主な理由	IMFより当該国の経済状態の回復まで借款の延長を勧告された。		

外国語名 Beau Bassin-Port Louis Link Road

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

AFR MUS/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	Grand River North West流域 (115.3km ²) 及びポートルイス配水区域 (42.7km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ポートルイス市水供給計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 88,200	内貨分	1) 28,700		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	2) 外貨分		59,500		
4. 分類番号		(1) 貯水用ダム建設 (ダムタイプ: ロックフィル、ダム高: 75m、ダム体積: 1.5×1,000,000m ³) (2) 導水施設建設 (パイプ長さ: 2,100m、径: 800mm) (3) 浄水施設建設 (型式: 急速濾過、容量: 30,000m ³ /日) 工事期間は46ヶ月 (約4年)。本事業は資金調達上の制約条件のため、3 Lotに分けて実施する計画としている。 Lot 1: 転流工 (仮排水トンネル、6.4m径、375m長) Lot 2: ダム Lot 3: 上水施設 (800mm径、2.1km長の導水管及び30,000m ³ /日の浄水場)				(状況) フィージビリティ調査によって本計画の技術的・経済的・財務的妥当性が確認されたので、モ政府は引続いて事業実施のための詳細設計を実施することを決定し、日本政府にその技術的・財政的援助を求めた。 JICAは、上記要請に応え、1990年3月～1992年3月に詳細設計を実施した。 (平成3年度現地調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Energy, Water Resources, and Postal Services	9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 日本コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.70 2) 3) FIRR 1) 6.80 2) 3)	
7. 調査の 目的	水資源開発 導水施設	10. 調査団	団員数	10		条件又は開発効果 モーリシャスの首都であるポートルイス市に対する既存の給水システムは貯水機能を持たないために毎年乾期に水不足を生じている。 本計画が実現すれば上記の水不足が解消し、2030年までの需要の伸びに対応することが出来るとともに民生の安定及び産業の発展に寄与する。 (1) EIRR ① Conversion factor 0.82 ② Benefit 水道料金 ③ 分析期間 50年 ④ 基準年 1989 ⑤ 為替 US\$1=Re13.7 (2) FIRR ① 費用 建設費+O&M ② 便益 水道料金 ③ 水道料金 7.2%/年で上昇 (3) ローン返済計画 返済可能条件 ① 期間 30年 ② 猶予 6年 ③ 金利 2.9%	
11. 付帯調査・ 現地再委託	・地質調査 ・室内試験	調査期間	1988.4-1989.6(15ヵ月)		2. 主な理由 モ政府は深刻な水不足解決のため、是非早期に本計画を実現させたい強い意向を持っている。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	308,154 (千円) 283,375	5. 技術移転	現地における共同作業、および日本における海外研修などを通してダム、導水、浄水施設の調査、計画にかかわる手法、考え方の技術移転が行われた。				3. 主な情報源 ①、③

外国語名 Port Louis City Water Supply Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1992 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

AFR MUS/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	ポートルイス市ラ・ビュット地区 (面積12.5ha)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ポートルイス市地すべり対策計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 17,797	内貨分	1) 3,451		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	鋼管杭工: 径300×肉厚17×380本 8,420m 径300×肉厚 9× 36本 576m 集水井工: 径3.5m×10~15m/基 3基 集水ボーリング50~60m 40本 2,100m 排水ボーリング50m 4本 200m 横ボーリング1.30~50m/孔 1,670m			(状況) 現在、OECDの融資にて実施されるべく日本政府内で検討中。モーリシャス政府は、1989年7月~1990年6月の会計年度に本プロジェクトが実施されるとの見通しのもとに予算措置を行った。 日本政府は、本プロジェクトに対し四省合同会議を実施したが、最終結論はいまだでない。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。 (平成5年度在外事務所調査) ・詳細計画の作成を終り、日本の融資まち。1996年完工を目指している。 (平成6年度国内調査) 1993年12月のE/N締結に続き、1994年8月にL/A調印が行われた(29億2,200万円)。1994年10月、日本のコンサルタントによるプロポーザル準備開始。借付資金は、排水及び地盤強化の上水工事費及び施工管理等のコンサルティング・サービス費用の調達資金に充当される。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					
7. 調査の目的	1. 地すべり運動と原因の解明 2. 地すべり恒久対策工の策定 3. 緊急対策工の実施 4. 地すべりに関する技術移転	8. S/W締結年月	1989年 3月	9. コンサルタント	共同企業体 日本工管(株) (株) 日さく		
10. 調査団	10.1 団員数 9	10.2 調査期間 1989.3-1990.11(9ヵ月)	10.3 延べ人月 国内 61.35 現地 14.76 46.59	4. フィージビリティとその前提条件	有/無 EIRR 1) 47.70 FIRR 1) 2) 3) 2) 3)		
11. 付帯調査・現地再委託	雨水観測施設(表面排水路設置)、ボーリング調査、土質調査、実験調査(集水井、中)	11. 条件又は開発効果	恒久地すべり対策工については、計画安全率をPFs≥1.2とし、緊急対策工の効果をも踏まえて、その全体計画を策定した。直接抑止鋼管杭工、深層地下水を排除する集水井工および浅層地下水を排除する横ボーリング工からなる恒久対策工の実施により 1) 建物などの損害防止、2) 交通・上水・電力の遮断に伴うロスの防止、および 3) 土地利用価値の増加が直接便益として得られるほか、4) 人命損失リスクの解除、5) 民生の安定、および 6) 経済活動への安全保証に対する効果も大きい。				
12. 経費実績総額 コンサルタント経費	342,832 (千円) 333,277	5. 技術移転	モーリシャス技術者に対する技術移転は、実作業をつうじての技術移転(OJT)と各レポート提出時におけるセミナー形式の討議により行われた。さらにカウンターパート1名を日本に招き、地すべり地の見学などを通じて地すべり対策に関する技術移転を行った。				
				2. 主な理由		本プロジェクトがモーリシャスの産業育成に直接貢献しないのではないかと政府側の意向により最終結論には至っていない。	
				3. 主な情報源			
						①、② Ministry of Local Government	

外国語名 Landslide Protection Project in Port Louis

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

AFR MUS/S 402/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	モーリシャス国、グランド・リバー・ノースウェスト川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ポートルイス市水供給計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 102,100	内貨分	1) 6,600 2) 19,000 3) 3,510		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	① Lot-I : 仮排水トンネルの建設及びダム材料運搬道路、竹材コンクリートプラント、 宿舍、事務所を含む準備工事 (26.4百万ドル) - 1年 ② Lot-II : 貯水用ダム (ダム高約80mのロックフィルダム) 及び付属建造物の建設 (64百万ドル) - 3年 ③ Lot-III : 導水パイプライン (約2Km) 及び浄水場 (30,000m ³ /日) の建設 (11.7百万ドル) - 2年 * 計画事業期間は合計4年間			(状況) 詳細設計、入札・契約書類の作成を終了し、事業の具体化を図るためその資金源を捜している。 Lot-IとLot-IIの外貨分について日本からの借入を要請しているが未決定。Lot-IIIに関してはAIDB (アフリカ開発銀行) からの融資を受けることを考えておりAIDBも融資する意向を示している (平成5年度国内調査) OECFの非公式見解として、GNPの小さな国に約1億ドルのローンをつけることは難しいとの事。モーリシャス政府には現在、地すべり対策プロジェクトに約20億円のローンを融資しており、新規融資は困難の様子である。 (平成5年度在外事務所調査) ・ 近く資金調達ができ、着工する見通しである。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					D/D
6. 相手国の 担当機関	Central Water Authority	7. 調査の 目的	水供給用のダム、導水路、及び浄水場の詳細設計				
8. S/W締結年月	1990年 2月	8. S/W締結年月	計画事業期間 1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 日水コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.70 FIRR 1) 6.80 2) 2) 3) 3)	2. 主な理由 国の規模に対して融資の額が大きいため、日本からの融資の決定が難航している模様。		
10. 団員数	22	条件又は開発効果	[条件] 低金利の資金融資 (年率2.9%とした)、及び水道料金の改定 (消費者物価指数の上昇に相当する料金の値上げが必要)。 [開発効果] 民生の安定、産業の振興。				
調査期間	1990.3-1992.3(24ヵ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 調査横坑掘削 材料試験				
延べ人月 国内	134.00	12. 経費実績 総額	5. 技術移転 ①ダム、浄水場の計画、設計に関するレクチャー及びセミナー ②カウンターパートの調査、設計作業への参加 ③日本で海外研修 (2人×2ヵ月)				
延べ人月 現地	65.00	コンサルタント経費				607,033 (千円) 322,000	
延べ人月 現地	69.00	3. 主な情報源	①、② - Ministry of Foreign Affairs				

外国語名 Port Louis Water Supply Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

AFR NER/S 601/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	首都ニアメーコトヌー港間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	輸送力整備増強計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 1979年3月 無償資金協力E/N締結 (道路整備計画、6億円) 1981年3月 無償資金協力E/N締結 (輸送力増強計画、5億円)	
4. 分類番号		輸送ルートの整備・多様化の一環として、最重要ルートのニアメーコトヌー港間の整備増強計画案を検討し、併せて無償資金協力(メンテナンスポストの建設等)のための調査も実施した。 具体的なプロジェクト案の一つとして自動車整備工場建設が考えられる(概算1億7千万円)。 (注) プロジェクト経費の積算はなし。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	運輸省運輸局						
7. 調査の目的	首都と隣国ベニンの臨海都市の間の輸送ルートの輸送力増強						
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント							
10. 調査団	団員数						8
	調査期間						1977.1-1977.4(3ヵ月)
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託						4. 条件又は開発効果	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	17,813 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Plan de consolidation et d'aménagement de la capacité de transport

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

AFR NER/A 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	ニアメ市北西約100Km、ニジェール川右岸のチラベリ郡クラニ村とバリア村をふくむ 1,380haの地区、人口約15,000人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 4,688	内貨分	1) 2) 3) 1,960		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	ニジェール国政府は、食糧自給の達成と国民生活の向上のために、ニジェール河流域において、新たな農地造成を対象地区として12地区を指定しており、本計画はそのうち1地区である。 ニジェール国政府は、アフリカ開発銀行により本計画の実現に必要な資金の融資を受けるべくフランスのコンサルタントに調査を依頼し、その報告書により融資申請を行った。この申請に対し、アフリカ開発銀行は、その内容が不十分であるとして融資を保留した。 これに対して、ニジェール国政府は完全なフィージビリティ調査の実施を日本国政府に依頼していった。これに応じて、日本国政府は技術協力の一環として本調査を実施したものである。本計画の対象地区は、首都ニアメ市よりニジェール川の上流約100kmの右岸側に位置する高水敷である。この高水敷に洪水防壁堤を建設し、洪水から守られる肥沃な土地において灌漑農業を行うものである。 対象面積：1,380ha 洪水防壁堤：13.5km - ポンプ場：2カ所 用水路：ライニング水路 32.4km、土水路 38.0km - 排水路：34.3km 道路：39.9km - 圃場整備面積：752ha			(状況) 1984年アフリカ開発銀行の融資を受けて、西独のコンサルタントにより完工している。 (平成3年度在外事務所調査) 上記アフリカ開発銀行の融資額は、11,730,000UCF=472,100万FCFA (1UCF=402.473FCFAとして換算) (平成6年度国内調査) 情報なし	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	農村開発省農業本局 Du Genie Rural au Ministère du Developpement Rural	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.30 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 13.50 2) 2) 3) 3)	2. 主な理由	
7. 調査の 目的	洪水防壁堤を築堤する事により計画地区の農業開発のフィージビリティを判定する。	条件又は開発効果	[前提条件] ①アフリカ開発銀行の融資に対する手数料(借入額の0.75%)は経済価格に変換する。 ②本計画による産物は米と稲わらだけとする。 ③財務分析では1982年価格による固定価格評価を行う。 ④プロジェクトの最終年に残存価格を計上する。 ⑤評価基準時点は1983年とする。評価期間は基準時点より50年とする。 ⑥事業の便益は1985年より発生し、1987年以降100%発生するものとする。 [開発効果] ①米の増産によるニジェール国の食糧自給への貢献 ②米の増産に伴う家計収入増大等の農民の生活向上に寄与する。 ③施設建設に伴う労働資金所得の増大から消費の拡大と経済の活性化をもたらす。 ④農業基盤・社会基盤の整備による農民の定住化、離村防止効果をもたらす。				
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 内外エンジニアリング(株)	10. 調査団	団員数	10		3. 主な情報源	
		調査期間	1982.9-1983.7(8ヵ月)		①、②		
		延べ人員	47.83				
		国内	24.21				
		現地	23.62				
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,811 (千円) 113,685	5. 技術移転	①研修員の受け入れ(1名) ②OJT				

外国語名: Amenagement hydro-agricole de la cuvette de Kourani-Baria

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1991年 3月
改訂 1995年 3月

AFR NER/A 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	当該国北部ウアラム郡内 (約27,000平方km, 186,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ウアラム農村復興計画	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) (US\$1=120F) = 240CFA)	1) 344,917	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 104,260	外貨分		(状況) 1991年を計画目標とする緊急優先プロジェクト (乾期灌漑農業計画における灌漑施設と井戸施設等) について、日本の無償資金協力を要請し、現在実施中である。	
4. 分類番号		本調査は、農業生産基盤整備計画、農村生活基盤整備計画及び生産環境整備計画のそれぞれについて計画を策定した。				1989年10月～1990年3月 基本設計調査実施 1990年11月 E/Nウアラム農村復興計画 (3.65億円) 1991年 7月 E/Nウアラム農村復興計画 (4.41億円)	
5. 調査の種類	M/P	農地基盤整備 道路建設 畜産基盤整備 家畜の繁殖、肥育、畜産加工 乾季作物振興 養魚 生活用水確保 果樹園 植林				(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
6. 相手国の 担当機関	農業環境省 (Ministry of Agriculture and Environment)	* (プロジェクト予算1) は短期計画、2) は中期計画である。 ** (換算率は、1988年の価格ベース)				(平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
7. 調査の 目的	ウアラム農村復興計画の策定						
8. S/W締結年月	1987年 1月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 建設企画コンサルタント 国際航業 (株)	1970年代以降の度重なる干魃で緑地を失い、砂漠化している当該地区の生活基盤の崩壊からくる人口流出を防ぐための、用水確保を目的とする井戸掘削をはじめとするプロジェクトを策定し、安定した収入を得るための方策を考える。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1988.3-1989.7(11ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	33.90 5.94 27.96					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサット画像解析費 試掘井掘削工事					2. 主な理由 1973～74年の干魃以来、ウアラム郡は砂漠化の最前線に位置し、土地の荒廃が進み、天水農業を営む農村は低生産にあえいでいる。このような状況において、ニジェール政府は村落の存在と住民生活の安定向上を目指し、国家プロジェクトとして位置づけられ、優先度が非常に高いプロジェクトとして認識されている為、計画省、農業省、水利省等を中心にして具体的検討が行われている。従って、本プロジェクトは優先度が非常に高いプロジェクトとして認識されているため、早期実現が望まれている。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	198,830 (千円) 184,498	5. 技術移転 農具機材の活用方法の指導				3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Rehabilitation of Ouallam Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

AFR NER/A 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ニジェール	1. サイト 又はエリア	ドゥソソ県ガヤ郡及びドゥソソ郡			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240CFA	1) 62,900	内貨分	1) 2) 3) 29,025		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 2) 3) 外貨分 33,875 ニジェール国政府は、食糧自給の達成と国民生活の向上のために、ニジェール河流域において農業開発計画を進めている。この計画の一環として、1985年にフランス国政府の協力を得て、ガヤ地区灌漑農業開発のためのプレ・フィージビリティ調査を実施した。ニジェール国政府はこの結果を踏まえて、対象となった3地区のうち、本計画地区について日本国政府にフィージビリティ調査を依頼してきた。 本計画の対象地区は、首都ニアメ市より南東約200kmのニジェール河左岸側に位置する高水敷である。この高水敷に洪水防壁を建設し、洪水から守られる肥沃な土地において灌漑農業を行うものである。 - 対象面積 3,888ha - 洪水防壁 42.1Km - 灌漑面積 2,905ha - ポンプ工事 10ヶ所 - 水路 94.6 Km - 圃場整備面積 2,491ha			(状況) ニジェール政府からは、既に1989年象牙海岸大使館宛に無償資金協力案件として、正式要請した。ニジェール政府の1990年対日援助案件のうち、No.2のランク付けで要請し、早期実現を期待している。 要請内容は、対象面積 874ha、灌漑面積 569ha、堤防 7.9km、ポンプ場 2ヶ所、水路 24km、排水路29km、送電線工事 30km、その他支援施設要請金額は、約15億円である。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち (平成6年度国内調査) ニジェール政府の無償資金協力要請は、一度却下されているが、本件の実現を期待して1993年7月に日本政府に対して再度申請を行なっている。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有/無
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1987年 4月		計画事業期間 1) 1990. -1993. 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	農業環境省 Ministere de L'Agriculture et de L'Environnement	9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株) 三拓コンサルタンツ		条件又は開発効果		
7. 調査の目的	洪水防壁を築堤する事による計画地区の農業開発のフィージビリティを判定する。	10. 調査団	団員数 9		[前提条件] ① 評価期間は、建設期間を含めて50年とする。 ② 投・産出財に対してインフレーションは考慮しない。 ③ 資本機会費用として、年率8%を採用する。 ④ 為替レートは、1米ドル=310 CFAを採用する。 ⑤ 熟練労働の機会費用を1.0、未熟練労働の機会費用を0.5とする。 ⑥ 各種変換係数には次の値を使用する。 ・標準変換係数 0.92・消費変換係数 0.90・輸送変換係数 1.75・電力変換係数 0.85 ⑦ 施設の残存価値は無視する。 [開発効果] ① 農産物の増産によるニジェール国の食糧自給への貢献。 ② 洪水防壁の建設により、農産物に対する洪水被害の防止が図られる。 ③ 上記①、②農産物所得の向上が図られ、農民の生活水準が改善される。 ④ 地区内での農業副業の増大に伴う畜産の振興及び地区内の旧河道を利用した養魚等の漁業の振興が図られる。 ⑤ 農業基礎・社会基礎の整備による農民の定住化、離村防止効果をもたらす。		
11. 付帯調査・現地再委託	国際航業(株)による地形図作成	12. 経費実績	総額 225,317 (千円) コンサルタント経費 180,304		5. 技術移転 (1) 研修員受け入れ (1名) (2) OJT		
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

外国語名: Projet d'aménagement hydroagricole de la cuvette d'Ouna-Kouanza

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

AFR NGA/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	ナイジェリア	1.サイト 又はエリア	イモ州オウエリ市近郊 (面積2,600ha、人口約6,400人) 及びベンデル州アウチ周辺 (面積2,850ha、人口約2,000人)			1.プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中
2.調査名	イモ州およびベンデル州農業 開発計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (1.0ナaira=US\$1.58)	1) 35,771	内貨分	1) 2) 3)		
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容	1) オウエリプロジェクト 2) アウチプロジェクト 水田造成 : 2,100ha 2,100ha 取水堰 : 1ヶ所最大取水量3.0立方m/sec 1ヶ所最大取水量 1.5m/sec 灌漑水路長 : 297.4Km 302.4Km 排水路長 : 136Km 136.8Km ライスミル : 3基 1.5t/hr 3基 1.5 t/hr * (上記予算の1)は、オウエリプロジェクト 2)は、アウチプロジェクト)			(状況) 不明 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4.分類番号							
5.調査の種類	F/S						
6.相手国の 担当機関	農業省						
7.調査の 目的							
8.S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)1977.10-1982.12		2)		
9.コンサルタント	日本E営(株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.00 2) 7.10 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果	[条件] プロジェクトを実施した場合としなかった場合の農産物純収益の差を便益として計上。 [開発効果] 収量増加、雇用機会の増大、地域経済への貢献、等。				
	9						
	調査期間						
	延べ人月 国内 現地						
11.付帯調査・ 現地再委託							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	93,664 (千円) 76,101	5.技術移転					
			3.主な情報源				
			①				

外国語名 Agricultural Development Projects in Imo and Bendel States

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

AFR NGA/S 101/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ナイジェリア	1. サイト 又はエリア	クロスリバー州海岸、ラゴス海岸			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	新港建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	1,093,800	内貨分			1)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	2)	882,800	外貨分	(状況) 情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		ニューオーシャンターミナル建設候補地としてラゴス地区と東部地区(クロスリバー州)を比較検討する。提案された港湾は船込港湾(1港11、3本航路分岐)で、商港と工業港の機能を備え、隣接して工業施設と都市施設を持つものである。2000年目標で以下の通り。						
5. 調査の種類	M/P	船込港湾 1,900ha (陸域973ha、水域927ha) 商港 64バース、 工業港 26バース 工業施設 2,340ha 都市施設 2,900ha、計画人口120,000人 防波堤、鉄道、道路						
6. 相手国の 担当機関	ナイジェリア港務庁 Nigerian Ports Authority	上記予算の1) は東部、2) はラゴスの工費						
7. 調査の 目的	新港の最適位置の検討 港湾開発規模の設定調査	4. 条件又は開発効果 開発効果として、本プロジェクトを実施することによりラゴス港の混雑を解消すると共に、将来の貨物量の増大に対処し、貨物の流通をスムーズにすることにより、ナイジェリア経済の発達に役立つ。報告書では、ニューオーシャンターミナルの建設サイトをラゴス地区と東部地区と比較し、東部地区の適性を評価すると同時に、この地区に立地可能な港湾のイメージを明らかにした。						
8. S/W締結年月	1977年 10月							
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 国際航業(株) (株) パシフィック・オセアニック・インターナショナル							
10 調査団	10 団員数	16						
	調査期間	1978.1-1982.1(48ヶ月)						
	延べ人月	148.15						
	国内	87.73						
	現地	60.42						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	544,370 (千円) 413,697	5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導した。			3. 主な情報源	①	
2. 主な理由								

外国語名 New Ocean Terminal Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1992年 3月
改訂 1995年 3月

AFR NGA/S 201B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ナイジェリア	1. サイト 又はエリア	「ナ」国ソコト州全域(約10万km ²)を対象とする水理地質調査と47箇所の中へ大規模村落の給水計画<M/P>、ソコト州内に点在する47ヶ所の中へ大規模村落<F/S>			■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 □ ○ 具体化進行中	I. プロジェクトの現況(区分)
2. 調査名	北部地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 3,432 内貨分 8 外貨分 3,424 2)	(状況) <M/P> - FDWRは1987年に要請したソコト・ナイジェリア州の開発調査のうちまだ実施されていないナイジェリア州の開発調査をひきつづき実施してもらえるのかどうか気にしている。 - 基本設計調査団出発直前の8月末、「ナ」国においては州の増設(9州を二つに分割し、21州から30州に)及び各州の行政合理化策(各州6省以内とするべく統廃合)が発令され、計画対象地域であるソコト州は、ソコト・ケッビの2州に分割されたばかりでなく、給水事業担当省は「公共事業・運輸省」から「公共事業・住宅・水資源省」へと改変された。更に実施機関である州水道公社は、ソコト州水道公社とケッビ州水道公社とに2分割された。 <F/S> 1990年12月 優先度の高い20村落の給水施設建設について、ソコト州政府より日本の無償資金協力による実施の要請が出された。 1991年9月～10月 これを受けて基本設計調査団が派遣された。 1992年1月末 基本設計調査報告書にとりまとめられた。 1992年6月15日 E/N調印(北西部地域飲料水確保 6.41億円) 1992年8月 コンサルタント契約 1992年12月 工事契約 1993年1月 工事契約承認 資機材調達着手 1993年3月 延長手続き 1993年4月 現地工事準備。 5月着工、1994年1月完工の見込 上記実施は、要請された20村落のうち、ソコト州とケッビ州に分割になったソコト州側の12村落が対象となっている。ケッビ州側の残り8村落については基本設計調査のやり直しが必要とされる(1993年度) (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。 (平成6年度国内調査) 1994年3月無償資金協力第2期プロジェクト終了。		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 6,202 内貨分 17 外貨分 2) 3)			
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	農業省水資源局→水資源省(調査期間中に省に昇格) ソコト・リマ川流域開発公団 ソコト州水道局						
7. 調査の目的	地下水開発の可能性評価中へ大規模村落の給水計画策定						
8. S/W締結年月	1988年 2月						
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)三船コンサルタンツ	計画事業期間	1) 1992.7-1994.6 2) 3)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.3-1990.6(27ヶ月) 延べ人員 国内 99.07 現地 37.30 61.77	条件又は開発効果	[開発効果] <M/P> 計画の実施ならびに施設の維持管理にはソコト州水道公社があたるべきである。これら47ヶ所の中へ大規模村落の生活基盤の改善は州産業発展に大きく寄与するものと思われる。 <F/S> - 基盤岩地域は従来地下水開発がむづかしいとされていたが、調査次第で開発可能な地域が多いことが立証された。 - 地方給水は、施設建設から維持管理に至るまですべて州政府の費用負担で行うことが州法で定められているが、資金と人出不足のために、施設が機能しない 例が多い。村民の自主運営管理システムの導入により維持管理上の問題点がかなりの程度解消される。 - 本計画実施により20ヶ所の中へ大規模村落(裨益人口1147,700人)の安全で安定的な飲料水の確保がはかられる。				
11. 付帯調査・現地再委託	試掘井掘削 12カ所 給水施設試験施工 1カ所						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	559,343 (千円) 479,402	5. 技術移転	① 地下水開発調査手法(特に基盤岩地域における) ② 物理探査手法 ③ 野外作業とデータ解析 ④ 地形・村落形態に多量に給水施設設計手法 ⑤ 村落単位の自主運営管理手法 ⑥ 貯水の良い井の建設方法 ⑦ 給水施設の維持管理方法、運営上の体制確立				
		2. 主な理由		- 州水道局は都市部と農村部(中へ大規模村落)の給水施設の建設・維持管理を担当しているが、地域給水については予算不足でここ10年近く全く手がつけられていない状況にある。人口1500人程度あるいはそれ以下の小規模村落については、世銀の資金協力によりハドボンプ井の普及が見られる。また州内の都市については、7700万銀や欧州諸国の二国間援助により水道施設完備が進められている。しかし人口11,000人ないし2,3万人の中へ大規模村落は、州産業の中核をなすものの、置き去りにされている感がある。			
		3. 主な情報源		①、②			

外国語名 Groundwater Development in Sokoto State

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1995年 3月

AFR RWA/S 101/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ルワンダ	1. サイト 又はエリア	ギボンゴ県 2,670km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部生活用水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 5,902	内貨分	1) 2,631 2)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 従来同国では、経験したことのない地下水の開発に初めて着手することになるので、現地で実施した地下水の物理探査技術に対しても高い評価を得、同時に期待も大きい。本調査は、無償資金協力の対象となっている。 1986年12月 E/N交換 (4億円) 1987年 7月 E/N交換 (1.78億円) (平成3年度在外事務所調査) 第3次経済社会開発計画 (1982~86) に盛り込まれた。また、本プロジェクトは1988年のセクター戦略 (食糧・飲料水・保健) においても高いプライオリティーを付けられている。 本プロジェクトは、3つのフェーズに分けられ、第1フェーズは既に実施に移された。第2フェーズ、第3フェーズについては、基本設計のみ実施され、詳細設計には至っていない。 東部地域は他地域に比べて水資源開発が遅れている地域であり、飲料水・保健部門の整備は、第2回連の10年において重視されている目標である。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		深井戸 186ヶ所 雨水貯留設備 12ヶ所 さく井機および補助機器の修理用ワークショップの計画 基本設計も実施。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	公共事業・エネルギー省水総局 Directorate General of Water, Ministry of Public Works & Energy (MINITRAPEE)						
7. 調査の 目的	生活用水供給						
8. S/W締結年月	1984年 1月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 中央開発	同国東部に位置するギボンゴ県の村落住民に安全で良質な生活用水を供給することにより、水系伝染病の危険を免れると共に、取水距離の減少によって従来取水に費やした苦役から大幅に解放される。また、本計画を契機として将来同国の地下水開発が全国的規模で広がることが期待される。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1984.10-1986.7(22ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	59.50 3.50 56.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	278,112 (千円) 209,968	5. 技術移転 1) O/T: 物理探査 (電気探査) の技術指導 2) 研修員受け入れ: ボーリング、オペレーターの養成研修 (2名) 3) 機材供与及び指導: 削井機械 (1台)、人力ポンプ (10台)				3. 主な情報源 ①、②	
						2. 主な理由	

外国語名 Rural Water Supply Project in the Eastern Region

(M/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

AFR RWA/S 301/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ルワンダ	1. サイト 又はエリア	ルワンダ国東部キブンゴ県の対象面積2,666km ² 、1988年人口約433,000人			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=128RFr	1) 40,750 2) 22,120 3)	内貨分 外貨分	1) 24,450 2) 13,272 3) 16,300 8,848		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容				(状況) 本案件は、フェーズI、II、III、の3段階に分けられ、フェーズIについては日本の無償資金協力により、71本のハンドポンプ付井戸と1ヶ所の簡易水道が設置されている。フェーズIIもフェーズIと同様に日本の無償資金協力により実施予定であったが、ルワンダ国の政情不安により、延期されている。 なお、フェーズIII案件はフェーズII実施後に予定されている。 (平成5年度国内調査) 一時、政情的に小康状態を維持していたが、1993年に再度内乱が発生し、懸念されている。隣国ブルンジにおいても、部族争いに起因する内乱から、短身族の難民がルワンダに流入し、混迷を深めている。 (平成6年度国内調査) 内乱後、新政府が1994年に樹立されたが、多くの難民を出し、いまだ政情不安定な状況であり、プロジェクトは再開されていない。	
4. 分類番号		1) 基本計画 (価格予備費を除く総事業費52億ルワンダフラン) システム1 中規模水道システム (浄水施設及び公共給水栓、2ヶ所) システム2 地下水利用簡易水道システム (揚水ポンプ及び公共給水栓、8ヶ所) システム3 浅井戸 (ハンドポンプ、477ヶ所) システム4 雨水貯留 (8,351戸) 2) 優先プロジェクト (価格予備費を除く総事業費28億ルワンダフラン) システム1 中規模水道システム (Muhazi及びSake地区) システム2 地下水利用簡易水道システム (Kayanza-1, Kayanza-2, Kabarondo各地区) システム3 浅井戸 (優先度Aポンプ75ヶ所、優先度Bポンプ153ヶ所)					
5. 調査の種類	F/S	上記事業計画に加えて、エレクトロガス公社への管理委託、公共事業・エネルギー省 (MINITRAPEE) 水局のキブンゴ事務所強化、環境保全対策、住民教育プログラムの強化等の制度的整備についての勧告を行った。					
6. 相手国の担当機関	公共事業・エネルギー省水総局 Directorate General of Water, Ministry of Public Works and Energy. (MINITRAPEE)	計画事業期間					
7. 調査の目的	東部生活用水計画の基本計画策定、及び調査地域に適する給水システムの検討	1) 1993. -2000. 2) 3)					
8. S/W締結年月	1988年 12月	4. フィージビリティとその前提条件					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	有/無		EIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果 [前提条件] 資金調達、経済性、社会条件等から、基本計画の全てを2000年までに実施することは、困難と思われる。しかし、優先プロジェクトは、資金的、社会的、技術的に妥当であるため、事業の早期実施が望ましい。 [開発効果] (1) 給水普及率の向上: 1988年のキブンゴ県における安全かつ安定した生活用水の受益人口は約105,000人で、全人口に対して24.2%の給水普及率である。上記優先プロジェクトと他計画の関連プロジェクトが2000年までに完成すると、受益人口は456,700人、給水普及率は69.9%に改善される。基本計画の全てが2000年までに完成すれば、全ての県人口 (653,500) が安全かつ安定した生活用水を得ることができる。 (2) 保健・衛生面の改善 (特にマラリア、下痢性疾患等の罹病率、死亡率の低減等) (3) 水汲み労働の軽減 (4) 水汲み労働の軽減による余剰時間を営農作業等に振り向けることによる経済面の便益 (5) 住民参加による地域コミュニティ開発 (6) 地下水開発の自主運営体制の確立					
	調査期間						
11. 付帯調査・現地再委託	延べ人月 国内 65.50 現地 22.50 43.00	5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	370,797 (千円) 266,000	試験井のボーリング掘削時にOJTを実施した。					
						2. 主な理由	1990年10月にウガンダへの難民 (ツチ族) が侵入してきた内乱以降、不安定な政情が続いている。1993年1月には政府と少数民族 (ツチ族) との間で結ばれた和平協定に反対した、フツ族とツチ族の部族間抗争が発生し300人が死亡している。
						3. 主な情報源	

外国語名 Rural Water Supply Project in the Eastern Region (Phase 3)

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

AFR SEN/S 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	Tambacounda ~ Koudekkourou 間約300km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 最終成果品である1/10,000の写真地図はセネガル東部鉄鉱山会社*に提供された。当該写真地図は、1982年に仏・独の援助で実施された本件にかかる開発調査及び、1986～1987年に伊の援助で実施された鉄道建設にかかる詳細地図作成の際に利用されている。この詳細地図を基に、1992年1月～3月にかけて融資審査用の基本報告書が作成中(米政府のTRADE AND DEVELOPMENT PROGRAMMEによる援助)であり、その結果、鉱山開発、鉄道開発及び港湾開発(ダカール)のフィージビリティが確認できれば、詳細報告書が作成され、世銀等に協調融資を申請することとなることである。同社によれば、詳細報告書の作成については、1992年9月完成を目途にしているとのことである。詳細報告書作成についても援助を要請することであったが、援助期間が未だ決まっていない段階であることから、不確定要素が残っている。 *1975年にセネガル国政府(出資比率28%)、仏・調査会社、独・調査会社及び兼松工商(出資比率は各24%)の4者によって設立された。正式名称は、SOCIETE DES MINES DE FER DU SENEGAL ORIENTAL(MIFERSO) (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉄石輸送のための鉄道新線計画(タンバクンダ～ファレメ間250km)の基礎となる1/10,000の地形図作成を、同区間を含む地域250平方kmについて実施した。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	公共事業運輸省 Ministere des Travaux Publics de L'urbanisme des Transports						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1977年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	国際航業(株)	本調査は航空写真地図を作成するまでの業務である。航空写真地図はF/S実施となれば活用される。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1978.1-1978.3(3ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	39.80 14.60 25.20					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	175,302(千円) 96,411	5. 技術移転			3. 主要情報源 ①、②		
		①OJT: SON(セネガル測量局)からのカウンターパートに対し、現地全作業期間OJTを行った。②研修員受け入れ: SONの航空写真測量担当の課長1名に約2ヵ月の研修を日本で行った。③機材貸与及び指導: 測量機材を貸与した。					

外国語名 L'operation de dressage de la carte photographique au moyen de la projection orthographique pour le projet de construction de la ligne de chemin de Faleme

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

AFR SEN/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	Compagnie Senegalaise de Navigation Maritime(COSENAM:国営海運)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	船舶増強計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1=225.5円)	1) 23,946	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	セネガルのナショナルラインを確立するため貨物船2隻を建造し、ダカール〜フランス、ベルギー諸港間の定期航路サービス(年間2隻で18航海)を行う。(COSENAMは1979年10月設立) 内容 規模 多目的貨物船 9,000DWT2隻(コンテナ総数326個積載可能) (注)上記予算はB案の工費 (下記の計画事業期間は、10ヵ月)				
4. 分類番号		4. 調査の種類					F/S
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関	設備省				
7. 調査の目的	同国の新船舶の調達及び運航に関する技術的・経済的フィージビリティ調査	8. S/W締結年月	年 月				
9. コンサルタント	(財) 海産産業研究所	9. 計画事業期間	1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1980.7-1980.12(5ヵ月) 延べ人員 国内 9.04 現地 6.37 2.67	4. フィージビリティとその前提条件	有/無 EIRR 1) 7.32 2) 3)				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果	セネガル側計画の船舶仕様(A案)では1隻当たり船価が約29.5億円となり、フィージビリティ(IRR=5.89%)に問題がある。修正試案(B案)では1隻の船価が27億円となり、IRRは7.32%と改善する。 開発効果として、国際収支の改善に速効性かつ確実性のある対策の1つとして寄与する。西アフリカ諸国は自国海運育成に力を入れているが、セネガルはまだ自国船を保有していない。ナショナルラインの確立は国民経済的にも政治的にも意義が大きい。				
12. 経費実績	総額 26,623(千円) コンサルタント経費 16,230	5. 技術移転	(状況) 円借款申請を考慮した調査であったが、実現せず。 (平成3年度在外事務所調査) 開発調査実施当時COSENAMに所属していたカウンターパートはほとんどが移動してしまっており、本件調査の経緯は聴取不可能だった。				
		2. 主な理由				3. 主な情報源	
						①②	

外国語名 Fleet Expansion Program

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

AFR SEN/A 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	セネガル国北部のセネガル川流域内 首都とダカールから450km リシヤトール市近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	小規模農村開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=330CTA=165F	1) 3,380	内貨分	1) 900 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	農地造成 : 200ha かんがい排水施設 : 200ha 橋梁工事 : 1ヶ所 (l=80m) 精米所、集会所、貯蔵倉庫 : 各1ヶ所			(状況) 本件はF/S終了後、直ちに日本政府の無償資金協力要請が行われ、1988年2月JICAによって基本設計調査が行なわれた。その結果、計画はPhase IとPhase IIIに分けて実施された。 ・1988年9月 Phase I E/N (小規模農村開発計画 6.49億円) ・1989年7月 Phase II E/N (小規模農村開発計画 4.08億円) (平成3年度在外事務所調査) 本件は策定終了後、セネガル国の国家開発計画にも組み込まれた。実施にあたっては予算の不足から、日本からの無償資金協力が供与された。 (平成6年度国内調査) 本件は1991年3月完工した。	
4. 分類番号		* (上記予算は1986年価格ベース)					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1985年 11月				
6. 相手国の担当機関	計画協力省 Ministry of Plan and Cooperation 農村開発省 Ministry of Rural Development	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)			
7. 調査の目的	200haの土地を対象とした小規模農村開発計画立案	条件又は開発効果	[条件] セネガル川流域の農業は、川の上流にマンタリダム、下流にディアマダムが建設された事により、洪水農業はなくなり、かんがいは全てポンプに依存することになった。 [開発効果] セネガル川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行う事によりかんがい農業の波及と地域開発、雇用促進が期待できる。又、半乾燥地での農業の見本となる。 * (上記のFIRRは3.4~11.0%)				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株) 中央開発インターナショナル 日本技術開発(株)	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1986.1-1987.1(12ヵ月) 延べ人月 国内 63.22 現地 12.60 50.62				
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査、土壌分析	11. 付帯調査・現地再委託	地質調査、土壌分析				
12. 経費実績	総額 247,995 (千円) コンサルタント経費 227,661	5. 技術移転	研修員の受け入れ (1名)				
		2. 主な理由	セネガル国は1960年の独立以来、落花生を中心としたモノカルチャー経済からの脱皮を最大の目標としてきたが、近年の旱魃などにより食糧自給率は50%程度と依然として低く、農業生産の拡大は急務となっている。農業生産拡大のためには、灌漑等を利用した近代農業の導入とそれに対応し得る農村組織の強化が必要である。このような背景から、本計画はセネガルにおける農業のひとつのモデルとして期待されているものであり、早期に実施された。				
		3. 主な情報源	①、②				

外国語名 **Projet de developpement rural de petite envergure et de l'etude experimentale du developpement agricole(Thiago-Guiers)**

[F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

AFR SEN/A 501/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	セネガル国北部のセネガル川流域内 首都ダカールから450kmリシャートル市近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業実証調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	小規模農村開発の造成耕地の一面に5.8haの実証圃場を設置し、作物生産技術、灌漑農地の管理技術の2つについて実証調査を行った。 1) 作物生産技術については、作付方式、水稲作、畑作及び豆作ならびに野菜及び地下作物、飼料作物について調査を行った。 2) 灌漑農地の管理技術については、灌漑管理技術、機械化、作物保護、灌漑農業と営農集団について調査を行った。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	計画協力省 (Ministry of Plan and Cooperation) 農村開発省 (Ministry of Rural Development)						
7. 調査の 目的	西アフリカ半乾燥地開発計画対象地域内に実証圃場を設置し、灌漑、栽培、営農の分野における実証試験データの収集、解析。						
8. S/W締結年月	1985年 10月	4. 条件又は開発効果	(条件) セネガル川流域の農業は、川の上流にマナントリダム、下流にディアダムが建設されたことにより、洪水農業は無くなり、灌漑は全てポンプに依存することになった。 (開発効果) セネガル川流域に広く分布する砂質土地帯で、農業開発を行うことにより灌漑農業の波及と地域開発、雇用促進が期待できる。また、半乾燥での農業の見本となる。				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 中央開発 北海道開発コンサルタント (株) 日本技研 (株)						
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.6-1991.2(57ヵ月) 延べ人月 国内 217.36 現地 25.83 191.53						
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	867,289 (千円) 823,574	5. 技術移転					1. 研修員の受け入れ (4名) 2. 実証圃場における4年間の成果、とくに砂地における栽培技術について対象地域に移転した。
						2. 主な理由	農業実証調査の成果を相手国政府が高く評価し、スムーズな活用が実現した。
						3. 主な情報源	

外国語名 Agricultural Verification Study

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

AFR SEN/S 502/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト 又はエリア	セネガル国西部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	西部地域地形図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本調査の成果物である基本図は、次の開発計画調査に利用されている。 <ol style="list-style-type: none"> サン・ルイ (ST-LOUIS) 市、北東デビ地区灌漑改修計画基本調査に利用中である。(JICA～太陽コンサル) チバオウアネ (TIVAOUANE) 西方地域の磷鉱石の鉱脈調査に利用中である。(商社) カオラック (KAOLACK) 西南地区塩害防止、開田計画調査 (商社) (平成4年度在外事務所調査) <ol style="list-style-type: none"> 50,000の基本図は次の国家開発計画に利用されている Cayor運河計画の各フェーズ 森林計画 観光学、開発調査 軍事計策略 作成されたすべての地図と情報は「ドキュメント銀行」に保管されている (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		①空中写真撮影：縮尺 1:60,000 面積 25,500km ² ②基本図作成：縮尺 1:50,000 面積 25,500km ² (43面)					
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	設備・運輸・住宅省測量局 (DTGC)	大西洋に面したセネガル西部地域は開発ポテンシャルの高い地域で、第7次経済社会開発計画の重点地域となっている。その開発計画を早急に進めるため、基本図の整備を早急に必要としている。					
7. 調査の 目的	セネガル国西部地域1:50,000基本図 25,500平方kmの作成						
8. S/W締結年月	1988年 8月						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際航業 (株)						
10. 調査団	団員数	16					
	調査期間	1989.2-1991.12(22ヵ月)					
	延べ人月	156.33					
	国内	20.39					
	現地	135.94					
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影 IGN RRANCE INTERNATIONAL						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	843,376 (千円) 793,708	5. 技術移転		調査の実施を通じて、カウンターパートに対して標定点測量から基本図の印刷まで、調査全般の技術移転を行った。		3. 主な情報源	①、②
						2. 主な理由	1:50,000の基本図は、この地域では初めて作成されたものである。

外国語名 Mapping Project in Western Senegal

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

AFR SLE/S 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シェラ・レオーネ	1. サイト 又はエリア	マケニ〜カマクワイ区間 (76.3km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1.059Leones	1) 15,858	内貨分	1) 1,395		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 16,889	外貨分	3) 4,684	(状況) IRR が14.4~15.2%であったため、15%を超える他の幹線道路が世銀、EEC等の協力で優先着工された。現在当該道路は、高い優先順位にある。経済評価のレビューとD/D調査を要望している。 (平成3年度現地調査) 1989年6月、道路建設機材整備計画(3.27億円)が無償資金協力で実施された。 (平成6年度国内調査) 1979年に新フェリー計画で20億円の有償案件が開始されたが、債務採延となり国際金融社会より脱落した。1992年5月より軍部による暫定政権が始まったが政体不安定で経済協力の対象外。	
4. 分類番号		内容	3) 16,889				
5. 調査の種類	F/S	地方道路(2車線、Surface Dressing) 規模 設計速度80km/hr、区間長76.3km 橋梁(一般橋:プレテンションP.C桁橋、マボレ橋:ポストテンションP.C桁橋) 涵渠(高:5~10ft, 中:5~13ft) 交通管理施設一式 交差点、バスストップ、駐車帯、 合計180ヶ所 マーキング、標識、ガードレール					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 The Ministry of Works	上記予算の1)はA案、2)はB案。					
7. 調査の 目的	道路改良計画						
8. S/W締結年月	1979年 3月	計画事業期間	1) 1)	2) 2)			
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1979.8-1980.5(9ヶ月) 延べ人月 国内 39.90 現地 22.10 17.80	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量費 550千円 土質調査費1,000千円	【前提条件】 1) A案: 現道をシェラ・レオーネ道路規格Class-1に改良、橋梁、カルバート等構造物は全面的に新設する。 2) B案: 建設当初一部区間をClass-2にて改良、10年後に全線をClass-1にて再改良(段階施工方式)、マボレ橋梁のみ第2期工事の扱いとする。 開発効果として、2車線舗装道路の実現により、地域格差の是正、都市への人口流入の緩和、外貨節約(農業振興地域におけるシェラ・レオーネ国自給体制の達成に寄与)及び近隣諸国との経済総合開発の可能性が誘発される。 (上記1) A案のEIRRは、14.40~15.20、B案のEIRRは15.20~16.00)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	103,538 (千円) 92,527	5. 技術移転					
		①OJT: 日本国の建設計画調査の手法と援助案件のプロセスの説明。 ②研修員の受け入れ: 日本国の道路、橋梁(公共施設)計画並びに竣工施工の説明。 ③その他: シェラ・レオーネ国公共事業道路局職員による調査調査、土質調査の実施(外業並びに内業、一般民間人も若手参加)。					
					3. 主な情報源 ①、③		

外国語名 Mekeni-Kamakwie Road Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

AFR SLE/A 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	シェラ・レオーネ	1. サイト 又はエリア	当該国西部ベンティ北地区 (首都より約60km、人口7,000人、総面積24,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ロンベ沼沢地農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Le.2.4	1) 11,731	内貨分	1) 1,997				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 外貨分	3) 9,734	(状況) 1985年にAFDBにローンを申請し、D/Dの為のコンサルタント選定を行なったが、債務返済の延滞のため、融資は認められなかった。 (平成3年度現地調査) 調査報告書がきっかけとなって、今回の事業計画に添ったものではなかったものの、1985年から1991年まで同地区で技術協力を実施した。 1992年現在もD/D調査、事業実施を日本に要望している。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。				
4. 分類番号		当計画はロンベ沼沢地約24,000haのうち約9,300haの沼沢地に稲の導入を図る。第1次開発対象地区として、ベンティ北地区が選定された。							
5. 調査の種類	F/S	かんがい面積 : 1,300ha メーターゲート : 2ヶ所 排水機場 : 16ヶ所 導水路 : 13.3km サイホン : 8ヶ所 道路 : 13km							
6. 相手国の 担当機関	農林省	* (上記予算は、1983年価格ベース)							
7. 調査の 目的	沼沢地に稲の二期作を導入し、その増産を図る。								
8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1985. -1989.	2)					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 太平洋コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.40 2) 2) 3) 3)				FIRR 1) 11.50 2) 2) 3) 3)	
10. 調査団	団員数 : 51 調査期間 : 1982.8-1983.10(23ヵ月) 延べ人月 : 39.57 国内 : 12.13 現地 : 27.44	条件又は開発効果	当開発計画は地域全体計画のパイロット的意味をもっている。また、地域住民の定住化に寄与するものである。 全体開発が行われた場合でも、当計画で提案される施設は生されるものであり、全体開発の一部を建設する性格をもっている。					2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	205,225 (千円) 159,812	5. 技術移転	①研修生受け入れ(2名) ②機材供与及びその活用方法の指導、流水質及び気象観測 ③OIT(水利、かんがい、排水、土壌、地形調査)					3. 主な情報源 ①、③	

外国語名 Rhombe Swamp Agricultural Development Project

[F/S, D/D]